

2021年連邦議会選挙とCDU/CSUの首相候補問題

横井正信^{*1}

(2022年9月20日 受付)

(内容要約)

ドイツにおいては、近年特定の政党を長期的に支持する有権者が減少し、無党派層が増加するなかで、「二大政党」であるキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD) が連邦議会選挙の際に選出する首相候補が党の支持層を超えて有権者全体から広い支持を集めるといふ点でより大きな役割を果たすようになってきている。しかし、CDU/CSUは2021年連邦議会選挙においてすでに退陣を表明していたメルケル首相に代わる適切な後継首相候補を選出することに失敗し、選挙に大敗した。その結果、CDU/CSUと(すでに党勢衰退傾向にあった) SPDの合計得票率は初めて50%を下回り、ドイツの政党システムは、中心となる二つの政党が存在する状態から勢力差の大きくない複数の政党によって構成される多党制へと移行した。このCDU/CSUの失敗の背景には、大連立政権の長期化と中道左派有権者へと支持を拡大しようとしたメルケルの路線をめぐる党内不一致、その結果としての党首・首相職の分離、選挙戦における現職首相と次期首相候補の並立状態に加えて、社会の変化と連動した従来型の政党組織の弱体化という、より長期的な問題がある。

目次

序 歴史的節目としての2021年連邦議会選挙

第1章 クランプ=カレンバウアーの辞任とラシェットの党首選出

- (1) クランプ=カレンバウアーの辞任と3人の党首選立候補者
- (2) CDU党首候補の低迷とゼーダーに対する期待の高まり
- (3) CDU党首選の再延期とラシェットの党首選出

第2章 CDU/CSUの首相候補決定問題

- (1) 2021年春の州議会選挙におけるCDUの敗北
- (2) コロナ危機対策に対する批判の高まりとCDU/CSUの支持率低下

^{*1}福井大学教育・人文社会系部門総合グローバル領域

(3) CDU/CSUの首相候補決定

第3章 2021年連邦議会選挙戦におけるCDU/CSUの低迷

- (1) メルツに対する協力要請とザクセン・アンハルト州議会選挙
- (2) 連邦議会選挙戦におけるCDU/CSUとラシェットの低迷
- (3) 選挙戦終盤におけるCDU/CSUの失速

第4章 2021年連邦議会選挙における敗北とメルツの党首選出

- (1) 連邦議会選挙におけるCDU/CSUの敗北と選挙後の党内の混乱
- (2) ジャマイカ連立事前協議の早期挫折とラシェットの辞任
- (3) ラシェットの後継党首をめぐる議論と党員投票方式の採用
- (4) CDU党首選とメルツの党首・院内総務就任

第5章 CDU/CSUの首相候補問題の政治的意味

- (1) CDU党首・首相職の分離とメルケルに対する高い評価
- (2) 政党連合としてのCDU/CSU
- (3) メルケル長期政権の下でのCDUのジレンマと政党組織の弱体化

序 歴史的節目としての2021年連邦議会選挙

ドイツ連邦共和国における2021年連邦議会選挙は同国の選挙史上一つの大きな節目となった。第一に、1949年の西ドイツ建国後、常に首相を輩出し、政党政治の中心となってきたキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)という二つの「国民政党」の「衰退」が前回選挙にもまして明確になった。連邦議会選挙における両党の合計得票率はピーク時の1976年には91.2%に達したが、その後緩やかに低下し、ドイツ統一後最初の選挙となった1990年には77.3%と80%台を割り込んだ後、2005年には69.4%、2017年には53.4%にまで低下した。特に2017年選挙ではそれまで大連立を形成してきた両党の合計得票率は前回選挙と比べて13.8ポイントもの低下を示した。一立法期の間に連立与党がこれほど大きな得票率低下に見舞われたのは初めてであった。この選挙の後も再び大連立政権が継続されたが、2021年連邦議会選挙では両党の合計得票率はついに過半数を下回る49.8%にまで低下した。特に、2005年から16年間にわたって首相を務めてきたアンゲラ・メルケルの所属政党であるCDU/CSUの得票率は前回選挙の32.9%から24.1%へと大きく低下し、第一党となったSPDの得票率も25.7%にとどまった。これに対して、野党であった緑の党は14.8%、自由民主党(FDP)は11.5%、「ドイツのための選択肢(AfD)」は10.3%、左翼党は4.9%の得票率を獲得し、ドイツの政党システムは、中心となる二つの政党が存在する状態からそれほど大きな勢力差のない中規模の政党が競合する多党制へと変化した。299の小選挙区のうちCDU/CSUとSPD以外の政党の候補者が議席を獲得した選挙区が過去最高の35となったことも、そのような変化を示すものとなった⁽¹⁾。

もう一つの大きな変化は、首相候補に関することであった。これまでの連邦議会選挙においては、CDU/CSUあるいはSPDに所属する現職首相とそれに挑戦して政権を奪おうとする他方の政党の首相候補が選挙戦において有権者全体からの幅広い支持を集めるのに大きな役割を果たしてきた。その際、首相は高い知名度や人気とそれまでの実績をアピールすることができる「現職ボーナス」を有する点で有利であるとされてきた。しかし、2021年連邦議会選挙の場合には、現職首相であるメルケルがすでに2018年秋にキリスト教民主同盟（CDU）党首を辞任し、立法期の終了とともに退陣することを表明していたことから、西ドイツ建国時を除いて初めて、現職首相の続投か首相の交代かではなく、ともに首相経験のない候補者が有権者からの支持を求めて戦うことになった。さらに、これまでは首班政党になる可能性があったのはCDU/CSUとSPDだけであったため、事実上この二党だけが首相候補を擁立してきたが、2021年連邦議会選挙の場合には、党勢を拡大させ、政権獲得も不可能ではないと考えられるようになった緑の党が首相候補を指名したため、初めて3人の首相候補間での争いとなった。

このような政党システムの変化は、過去数十年におけるドイツ社会自体の変化を反映したものである。ドイツにおいては、社会の多様化や複雑化、脱原発や気候変動といった新しい争点、1990年のドイツ統一という国家の再編と旧東ドイツ地域の再建、ユーロ危機や難民危機といった欧州レベルでの大きな問題等を背景として、比例代表制を基本原則とする選挙制度の下で、特定の問題や利害を重視し一部では極端な主張を展開する「小政党」が過去数十年の間に次第に勢力を拡大させてきた。これに対して、CDU/CSUとSPDの両「国民政党」は緩やかな基本的理念を掲げつつ幅広い多様な支持基盤を有してきたがゆえに、それら「小政党」と必ずしも無原則に連立を形成することができない一方で、「小政党」の台頭をもたらした社会的変化が両党の支持基盤の動揺や溶解をもたらすという状況に追い込まれてきた。こうしてCDU/CSUとSPDのいずれかを中心とする連立の形成が次第に困難となった結果、2005年の第1次メルケル政権以降、2009年～2012年を除く3立法期にわたって、両党による大連立が繰り返されるようになった。

確かに、大連立政権は1966年にも形成されたことがあったが、それは政権の中心がCDU/CSUからSPDへと移行する過渡期の例外的状況を背景とした短命政権であり、それ以降も両党はそれぞれ異なった公約や政策を掲げて政権獲得を競い合う立場にあった。しかし、近年大連立政権という「例外」が常態化し、政権維持のために両党が妥協を繰り返さざるを得なくなったことによって、両党の政策面での違いを明確にすることは次第に困難となり、それが伝統的に両党を支持してきた支持者の一部の離反をさらに招くという悪循環に陥るようになった⁽²⁾。

短期的長期的に多数の課題が山積しているにも拘わらず、政党システムにおいて中心となるべきCDU/CSUとSPDが互いに差別化できず、次第に支持率を低下させていく一方、現職首相が再出馬しないという状況の中で行われた2021年連邦議会選挙においては、両党にとって選挙戦において首相候補が果たす役割が今まで以上に大きくなった。この選挙に際して、政権運営においてSPD以上に大きな役割を果たし、メルケルまで8名の首相のうち5名を輩出してきたCDU/CSU

は、有権者から大きな支持を得られない首相候補を指名し、結果的に選挙に大敗した。本稿においては、そのプロセスを分析することを通じて、ドイツの政党システムにおいて中心的役割を果たしてきた政党が陥っている困難な状況を明らかにすることを目的としている。

第1章 クランプ=カレンバウアーの辞任とラシェットの党首選出

(1) クランプ=カレンバウアーの辞任と3人の党首選立候補者

2005年の大連立政権発足後、首相でありCDU党首でもあったメルケルは、SPDとの妥協の必要性に加えて、党の支持基盤を中道左派的有権者へと拡大し、将来的に緑の党との連立を可能にすることを目指して、財政拡張的な社会保障政策、規制強化的な労働市場政策、新しい家族像に基づく家族政策の転換や同性婚の法制化、原子力発電の廃止と再生可能エネルギーの拡充、徴兵制の廃止等の「近代化」路線をとった。しかし、このようなメルケルの路線は党内の経済政策重視派や価値保守派からの反発を招き、2015年の難民危機はそれを増幅させてCDU内及びCDUとキリスト教社会同盟(CSU)の間に激しい対立をもたらした。その結果、2017年連邦議会選挙においてCDU/CSUは得票率を41.5%から32.9%へと大幅に低下させ、その後5か月以上にわたる困難な連立交渉を経て2018年3月ようやく3回目となる大連立政権を発足させた。しかし、政権発足後もCDU/CSU内の対立は終息せず、一連の州議会選挙に敗北した結果、メルケルは2018年10月にCDU党首を辞任することとなった⁽³⁾。

メルケルの後継党首選出にあたっては、彼女の路線を継承するアンネグレット・クランプ=カレンバウアーが反メルケル派によって擁立されたフリードリッヒ・メルツ元CDU/CSU院内総務に対して際どい差で勝利を取めた。クランプ=カレンバウアーは党内の結束を取り戻すべく、難民の積極的受け入れを図ったメルケルの路線の修正等を試みたが、そのような試みは必ずしも成功せず、メルケルとの関係も悪化した。それに加えて、メルケルがCDU党首を辞任する一方で首相職については2021年秋に予定されている連邦議会選挙まで続けるという態度をとったため、CDU内には二重権力状態が発生し、クランプ=カレンバウアーはCDUの最高指導者として確固たる地位を確立できなかった。こうして政策面においても人事の面でも安定性を回復できないまま、CDUは2019年10月に行われたチューリンゲン州議会選挙で大敗し、右派政党「ドイツのための選択肢(AfD)」に第一党の地位を奪われただけでなく、選挙後には同州におけるAfDとの関係をめぐって党本部と州支部の間に対立が発生した。クランプ=カレンバウアーはこの混乱の收拾に失敗して党首としての権威を失い、党首就任から1年あまりしか経たない2020年2月に辞任表明に追い込まれた⁽⁴⁾。

クランプ=カレンバウアーは党首辞任の表明にあたって、連邦議会選挙に向けてCDUの首相候補が決定されるまで党首を続けるとし、その決定の時期を同年12月のCDU連邦党大会とする方針を示した。しかし、彼女は辞任の意向を表明したことによって求心力を失い始め、CDU/CSU

連邦議会議員団院内総務ラルフ・ブリンクハウスが「現時点で3四半期にわたってCDU内で人事についての議論だけが行われるならば、それはよくないことである」と発言する等、次期党首の決定を12月まで待つべきではないという圧力が党内で急速に高まった。

次期党首を迅速に決定するべきであるという声はCDUの姉妹政党であるCSUからもあがった。CSU党首でバイエルン州首相でもあるマルクス・ゼーダーは「党首についての決定に何か月もかける」クランプ＝カレンバウアーの方針に疑問を呈し、CDUに対して「早く合理的な決定を下す」よう要請した。CSUのこのような主張は、ゼーダーが同党だけではなくCDUの一部からも次期首相候補になり得る人物であると見なされていることを背景としたものであった。そのため、ゼーダーは首相候補の選出に関しても、CDU党首が「自動的に」CDU/CSUの首相候補になることに反対し、CDU党首選出後に2020年末ないし2021年はじめにCDUとCSUの協議に基づいて首相候補を決定するべきであると主張した⁽⁵⁾。

このようにCDU/CSU内で早期にCDUの次期党首を決定すべきであるという圧力が高まったことを受けて、具体的な党首候補者の名前もすぐにとりざたされるようになった。この時点で次期党首候補と見なされていたのは、すでに前回党首選に立候補していた元CDU/CSU連邦議会議員団院内総務メルツと連邦保健相イェンス・シュパーンに加えて、連邦内で最大の人口を有するノルトライン・ヴェストファーレン州の州首相アルミン・ラシェットの3人であった。彼らはいずれも同州のCDU支部に所属していた。これに対して、クランプ＝カレンバウアーは党内に対立的な「陣営」形成をもたらす可能性のある複数の候補者たちの立候補を阻止し、党首候補を一本化することによって次期党首選をめぐって党内が混乱することを防ごうとした。そのため、彼女は2月18日からメルツ、シュパーン、ラシェットと順次協議し、三者それぞれに党首をはじめとした指導的地位を与える「チームという形での解決策」を目指した。

しかし、クランプ＝カレンバウアーがまさにそれに向かって働きかけを始めた18日に元ノルトライン・ヴェストファーレン州支部長で連邦議会外交委員長でもあるノルベルト・レットゲンが突然党首選に立候補することを表明したことによって、彼女の計画は頓挫した。レットゲンはこの表明にあたって、クランプ＝カレンバウアーの提案が「個々人の利害の調和を図ることだけに終わるのではないかと疑っている」と述べて、彼女のやり方に疑問を呈した。レットゲンは、誰を党首にするかだけでなく、今後のCDUがどのような戦略的立場をとるかを決定することが重要であるにもかかわらず、クランプ＝カレンバウアーの辞任表明後、そのような議論が行われていないことを立候補の理由としてあげた⁽⁶⁾。

レットゲンは第2次メルケル政権において2009年から連邦環境相を務め、2010年にはノルトライン・ヴェストファーレン州支部長職をめぐってラシェットとの権力闘争に勝利した経験を持っていた。しかし、彼は一貫して州政治よりも連邦政治に強い関心を持っていたため、2012年の州議会選挙の際に連邦閣僚を辞任して選挙戦に集中することを拒否し、結果的にCDUの大敗をもたらした。レットゲンはこの選挙での敗北後に州支部長を辞任する一方、連邦政治に関わり続け

ようとしたが、メルケル首相は彼を連邦環境相から解任した。政治的能力は高いものの、党組織の指導よりも自らの政治的野心を優先する彼の行動は党内からの広い支持を得られず、従って彼がクランプ=カレンバウアーの後継党首に選出される可能性は実際には低かった。

しかし、レットゲンが立候補を公に表明したことによって、早期の党首選実施への流れは一気に加速した。メルツ、シュパーン、ラシェットの間で党首候補者の一本化を図るというクランプ=カレンバウアーの試みはその後も結局成功せず、CDU総務会は4月25日に特別党大会を開催して新しい党首を決定するという日程を決議した。

このCDU総務会決議直後にラシェットとメルツは相次いで党首選への立候補を表明した。その際、ラシェットとシュパーンは前者が党首、後者が副党首になるという「チーム的解決策」について合意した。2月25日に党首選への立候補を正式に表明したラシェットは「メルケル時代と一線を画すことは無意味である」と述べて、メルケル首相の路線を継承することを明確にした。同時に、ラシェットはCDUが「中道派国民政党」であることを強調し、「キリスト教社会派、自由主義派、保守派—これらすべてがともにわれわれの共通の価値のために同じ目標を追求している」と述べて、自らがCDU内の様々なグループの結束の保証者であることをアピールした。

他方、39歳の若手政治家であるシュパーンはそれまでも世代交代の象徴と見なされ、CDUの青年組織である「青年同盟」から支持を得る一方、難民政策等においてはラシェットよりも保守的な路線をとってきた。シュパーンは2015年から翌年にかけてシリア難民の大量流入をもたらしたメルケルの難民政策を批判し、その後も「難民政策についての議論は終わっていないし、解決されてもいない」と主張してきた。しかし、ラシェットとともに行った25日の表明では、シュパーンはラシェットと同じく党の結束の重要性を訴え、ラシェットと協力することによって党内の幅広い考え方を代表し、「打破と継続性」を実現することを強調した⁽⁷⁾。

ラシェットとシュパーンの表明を受けて、ノルトライン・ヴェストファーレン州支部総務会は2月27日に圧倒的多数でラシェットを党首候補に指名することを決議した。この決議は党首選に向けて大きな意味を持っていた。党大会においてノルトライン・ヴェストファーレン州から派遣される代議員は全体の約3分の1を占めており、この決議に拘束力はなかったものの、州支部総務会が支部長でもあるラシェットを党首候補とする決議を採択したことは、代議員の投票行動に大きな影響を与えると予測された。

他方、ラシェットとシュパーンの「チーム」での立候補表明とほぼ同時に、メルツも党首選に立候補することを正式に表明した。ラシェットがメルケル時代との継続性を明確にしたのに対して、メルツは自らが「打破と刷新」の候補者であることを強調した。彼は2002年にCDU/CSU院内総務職をめぐるメルケルとの権力闘争に敗れた後、経済界に転身し、アメリカに本拠を置く世界最大の資産運営企業ブラックロックをはじめとした多くの企業で役員を務めていた。彼はCDU経済評議会副会長も兼務する経済政策通の政治家という立場からCDU内の経済政策重視派の立場を代表しており、リーマン・ショックをきっかけとしたユーロ危機の際には、メルケル政権の方針

に反して欧州中央銀行（EZB）の金融緩和政策を批判するとともに、ギリシアが再び債務危機を引き起こす可能性を指摘し、そのようなことが起こった場合には同国をユーロ圏から離脱させるべきであると主張していた。また、彼は過度に高いエネルギー価格をもたらすとして、メルケル政権による原発廃止と再生可能エネルギーへの「一面的」な指向を批判する態度をとった。さらに、彼は政府が難民流入をコントロールできなくなることによって国民からの信頼を失うことにつながるとしてメルケル首相の難民政策を批判し、難民に対する庇護審査の厳格化を要求した。

メルツはすでに2018年の党首選において元CDU党首で連邦議会議長でもあるヴォルフガング・ショイブレ等特にバーデン・ヴュルテンベルク州支部から大きな支持を得ていたが、今回も同州支部長トーマス・シュトロブルをはじめとした州支部幹部はメルツを支持することを表明した。CDU内で2番目に大きい州支部が再びメルツを支持した背景には、彼が保守的有権者からの支持を回復させ、2021年春に予定されているバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙においてCDUが第一党の座を緑の党から奪回できることに対する期待があった。

シュトロブル等に続いて、経済界を代表し、経済自由主義的方向性を支持する党内団体であるCDU中小企業同盟（MIT）幹部会も3月はじめにメルツの党首選立候補を支持する決議を採択した。この決議はメルツを「CDUにおいて緊急に必要な新たな方向性を推進する」ためにふさわしい人物であるとしていた⁽⁸⁾。

(2) CDU党首候補の低迷とゼーダーに対する期待の高まり

以上のように、クランプ＝カレンバウアーの辞任表明後、当初予定とは異なって2週間あまりで次期党首選への立候補者が明確となった。しかし、この直後からドイツにおいても新型コロナ・ウイルスが猛威を振るい始めたことから、4月に特別党大会を開催することは不可能となり、ノルトライン・ヴェストファーレン州首相であるラシェットや連邦保健相であるシュパーンがコロナ対策に忙殺されることになったため、CDU党首選の日程は再び変更され、12月の定期党大会での選出へと延期された。

他方で、新型コロナ・ウイルスの流行とそれに伴う危機感の高まりは、各政党や政治家に対する評価を大きく変化させた。ZDFテレビと「世論調査集団（Forschungsgruppe Wahlen）」が定期的に行っている「ポリトバロメーター」の調査結果によれば、第4次メルケル政権発足後、CDU/CSUの支持率は30～35%程度に回復したが、2018年後半からは再び徐々に低下傾向を示し、2020年2月の時点では27%にまで低下していた。同じく連立与党であるSPDの支持率はさらに低迷しており、13%となっていた。このような連立与党の支持率低迷は、2017年連邦議会選挙後にCDU/CSU、FDP、緑の党による連立交渉が失敗し、他に事実上選択肢がない状況の下で、当初の公約に反してやむを得ず大連立が再び形成されたことが大きな要因となっていた。しかし、緊急時における政府への期待の高まりとともにCDU/CSUの支持率は急速に上昇し、2020年夏にかけて38～40%程度にまで高まった。連邦政府の活動を肯定的に評価するか否定的に評価する

かという調査でも、肯定的評価がそれまでの40～50%程度から80%台にまで上昇した。メルケル首相に対する肯定的評価は元々60～70%と高かったが、これも80%台前半へと上昇した⁽⁹⁾。

このようにCDU/CSUやメルケルに対する支持が大きく上昇する一方で、それとは対照的にCDUの次期党首候補者に対する評価はコロナ危機が始まる前から低く、それが当初から同党内で懸念材料とされていたが、2020年春以降もそのような状況は基本的に変わらないか、むしろ悪化する傾向を示した。ARDテレビと世論調査機関エムニド(TSN Emnid)による2020年2月上旬の調査結果によれば、この時点でCDUの次期党首候補者と目されていたメルツ、ラシエツト、シュパーンが「優れた首相になると思うか」との質問に対して、「そう思う」とした回答は、メルツの場合40%、ラシエツトの場合30%、シュパーンの場合24%であった。しかし、候補者が明確となった2020年5月時点での調査では、メルツの支持率は33%、ラシエツトのそれは27%へと低下し、レットゲンの支持率は21%となった。特に、ラシエツトは連邦内最大の州の首相であり、コロナ危機発生後に支持率が低下したことは、彼を党首に選出し、連邦議会選挙戦においてメルケル首相の後継者になり得る人物としてアピールできるかという点で大きな疑問をもたらした。

他方で、党首候補なることを断念し、ラシエツトとの「チーム」で副党首を目指すことになったシュパーンは、コロナ対策の中心的な担当閣僚としての注目度が上がったこともあり、各党党首と主要閣僚に対する満足度の調査では、彼の活動に満足しているとする回答の比率は2020年2月の44%から2020年5月には56%、8月には60%へと上昇した⁽¹⁰⁾。

さらに、CDUの次期党首候補者に対する世論調査での支持率が低迷する一方で、CSU党首ゼーダーに対する支持は当初から相対的に高く、彼が「優れた首相になると思う」とする回答は2020年2月時点で31%とラシエツトをわずかに上回っており、5月時点では53%とメルツを大きく上回る結果となった。この調査では、メルツ、ラシエツト、レットゲンに関しては「優れた首相になるとは思わない」とする回答がいずれも過半数となっていたのに対して、ゼーダーだけは35%にとどまっていた。さらに、CDU/CSU支持者に限定した調査結果によれば、2月時点で「優れた首相になると思う」とする回答がメルツ69%、ラシエツト43%であったのに対して、ゼーダーは53%とすでにラシエツトより高い支持を得ており、5月時点ではゼーダー67%、メルツ44%、ラシエツト29%、レットゲン18%と、ゼーダーが最も高い支持を得るようになった。7月に行われたポリトバロメーターの調査結果でも、ゼーダーが首相に適しているという回答が64%(CDU/CSU支持者に限定すれば78%)となったのに対して、メルツは31%、ラシエツトは19%、レットゲンは14%にとどまった⁽¹¹⁾。

党首選が延期されるなかでこのような状況が見られたことは、次期党首と首相候補をめぐってCDU内で不安定な状況が続くという結果をもたらした。前述したように、ラシエツトがシュパーンとの「チーム」で党首選に立候補したことは、メルケルの路線を引き継ぐことを強調する一方で、以前からラシエツトを懐疑的に見ている党内保守派や青年同盟からの一定の支持を得ているシュパーンと協力することによって、「打破と継続性」をアピールし、党内で幅広い支持を得られ

るという計算に基づくものであった。シュパーンにとっても、現時点では単独で立候補しても党首に選出される可能性が低いことから、ラシェットが党首になった場合にその後継者としての地位を確保する方が長期的には得策であると考えられた。3月以降のコロナ危機も、行政面で大きな責任を担う州首相や連邦保健相としてラシェットとシュパーンがメルツやレットゲンよりも注目を集める機会であるとも考えられた。

しかし、ラシェットがメルケルやゼーダーとは異なって行政責任者としての評価を高められず、むしろ党首候補になることを断念したシュパーンの評価が上昇したことは、党首候補としてのラシェットの適性に対する不信感をもたらし、シュパーンが再度党首候補に名乗りを上げるべきではないかという見方さえ生み出した。

このような状況の下で、ゼーダーは表面上自らの活動場所はバイエルンにあると繰り返し表明していたが、他方では2020年7月に行った新聞インタビューにおいて、「将来の首相候補はコロナ危機において実績を証明しなければならず、その点で業績のない者はモラル上の指導要求権を持たない」と述べて、CDUの党首候補がそのままCDU/CSUの首相候補になれるわけではないことをあらためて示唆した。さらに、ゼーダーは別のインタビューにおいて、首相候補に関する優先的提案権がCDUにあることを認めるとした一方で、CDU/CSUの首相候補決定の日程については12月のCDU党大会後にすべきであるとし、「それは必ずしも1月である必要はなく、3月になってからの可能性もある」と発言した。彼はその理由として、CDU/CSUの首相候補が支持の高いメルケル首相と並んで長い選挙戦を戦うことは得策ではないことをあげた。しかし、実際には、この日程案は、新しいCDU党首が首相候補として成功を取めることができるかどうかを見極め、場合によってはゼーダーが首相候補になるための時間的余地を残しておくことを意図したものであった。ただし、CDUから見れば、ゼーダーのこのような要求を受け入れることは、新党首選出の時点で首相候補を確定することができなくなることを意味していた⁽¹²⁾。

2021年3月には連邦議会選挙の前哨戦となる州議会選挙がバーデン・ヴュルテンベルク州とラインラント・プファルツ州で実施される予定になっており、CDU/CSUの首相候補がどの時点で誰になるかは両州での選挙にも一定の影響を与えると考えられた。このため、CDUラインラント・プファルツ州支部長パトリック・シーダーは、CDUの次期党首は首相候補でもなければならぬと主張し、「ゼーダーが自ら首相候補になるという意図を持っているのであれば、それを明らかにすべきであり、そうでないならばCDUの利益のために控えめな態度をとるべきである」と述べて、苛立ちを示した。CDU副党首でヘッセン州首相でもあるフォルカー・ブーフイエも、首相候補についての議論を延々と行って2021年3月の州議会選挙を迎えることは「市民に対する最悪のメッセージである」として、2020年12月のCDU党大会までにCDU/CSUの首相候補を誰にするかを明確にすべきであると表明した。ただし、彼が誰を望ましい首相候補と考えてこのような発言をしたのかは必ずしも明らかではなかったため、この発言自体がCDU内に混乱をもたらした。他方で、ショイブレはCDU/CSUの首相候補を2021年の復活祭（4月）以降に決定するべき

であるとの立場をとった。彼はその理由としてゼーダーと同様に、メルケル首相がおそらく任期の最後まで国内的国際的に高い信頼を得ると予想されることからして、次期首相候補になる人物がメルケルの傍らで彼女と比較される期間をできる限り短縮した方がよいことをあげた⁽¹³⁾。

CDU/CSU 内でこのように首相候補をめぐる議論が展開されていることは、結束力の低下という印象をもたらしかねなかったことから、ラシェットとシュパーンは2020年8月末に共同で記者会見を開催し、「(党首選をめぐって) SPDが行ってきたような競争を演じるべきではない」と述べて、「おそらく党内では重要であるが、市民にとっては関心のない問題」に拘泥し続ければ結果的にCDUの支持率低下を招くことになることを警告した。しかし、当初クランプ＝カレンバウアー等が目指したようには次期CDU党首候補を一本化できず、ラシェット、メルツ、レットゲンの3人の間での対決的な党首選が行われることが不可避となっていること自体が、CDU内の対立と混乱を示唆していた⁽¹⁴⁾。

(3) CDU党首選の再延期とラシェットの党首選出

CDU党首選に名乗りを上げた3人の候補者の世論調査における支持が低迷し、それと連動してCDU/CSUの首相候補をめぐる議論が混乱をもたらすなかで、2020年秋になると、それに拍車をかける事態がさらに生じた。前述したように、次期CDU党首は同年12月4日に開催される党大会において選出されることになっていたが、10月下旬になると、新型コロナ・ウイルス感染者数のさらなる増加から、1,000人あまりの代議員が集まるCDU党大会の開催は不可能であると考えられるようになった。これを受けて、CDU幹部会及び総務会は10月26日に、12月の党大会開催を中止し、2021年春に延期して開催するか、党首選をインターネット上あるいは郵便投票によって行うかを12月にかけて検討したうえで、1月に最終的な決定を下すことを決議した。ただし、政党法によれば、党首を含む党指導部の選出は党大会において行われなければならないが、党大会を開催せずに党首選のみをインターネット上や郵便投票で行うことは、現行法上では困難であると考えられた。

これに対して、3人の党首候補者のうちラシェットとレットゲンはこの党大会の延期を了承したが、メルツはこの延期を政治的意図によるものであるとして強く反発した。彼は党大会延期の決定がなされた当日のテレビのインタビューにおいて、パンデミックのために実際に代議員が集合して党大会を開催することが不可能でも、12月に遠隔方式で党大会を開催することは可能であると述べ、それもできないというのであれば、「それには明らかにコロナとはあまりあるいはまったく関係のない理由によるものであると推測できる」との見方を示した。さらに、彼は「党のエスタブリッシュメントの一部が、私が党首になることを阻止しようとしている」と指摘し、別のインタビューではさらに具体的に「私はラシェットがその(党大会の延期という)スローガンを与えたという明白かつ明確な感触を得ている」とまで発言した。彼はその理由として、各種世論調査において自らがラシェットを上回る支持を得ていることから、ラシェットがこの状況を変化

させるために時間を必要としていることをあげ、「そうでなかったならば、今年中に党首選が行われていたことは確実であろう」と主張した⁽¹⁵⁾。

実際、CDU内ではそれまで党首の選出をできる限り早く行い、新しいCDU党首が自らの立場を確固たるものにしたうえで、CSUに対しても首相候補になることを認めさせるという考え方が主流であった。すでにゼーダーやショイブレがCDU/CSUの首相候補決定を2021年春の州議会選挙後まで延期するべきであると主張しているなかで、CDU党首選自体がその時期にまですれ込み、その間に3人の党首候補がいずれも支持率を上昇させることができず、4人目の候補者としてシュパーンが再び登場するようなことになれば、選出されたCDU党首の権威はますます低下し、実際にゼーダーが首相候補になる可能性もあった。

しかし、党大会の延期は自らを不利にするための意図的な策略であるというメルツの主張は明らかに過剰反応であり、新型コロナ・ウイルスの感染状況からして12月に党大会を実施することは不可能と考えられるようになったため、CDU内でメルツの主張に同調する声はほとんどあがらなかった。確かに、以前からメルツ支持者の多いバーデン・ヴュルテンベルク州等のCDU幹部の一部は党大会の早期開催を要求したが、そのような要求が広い支持を集めることはなかった。クランプ＝カレンバウアーは、メルツの「陰謀論」を否定したうえで、「他の政党は、それがどれほど不毛であり、最後には有害な内部対立を引き起こすかについての前例をしばしば十分に示してきた」と述べて、このような議論を長々と続けまいよう警告した。

こうして、結果的には10月末にCDU首脳と3人の党首候補者があらためて協議した結果、2021年1月半ばに実際に代議員が集まるか、それが不可能な場合にはインターネットを利用したオンライン方式で党大会を開催することが合意された。さらに、後者の方式となった場合には、政党法上の理由から、オンラインで党首選を行った後に再度郵便投票を実施して、その結果を確定することになった。これによって、CDU党首選が2021年春にまですれ込むことはなく、1月半ばには事実上新しい党首を選出することが可能となった。しかし、この再延期の過程であらためて党内の不安定な状況が明らかになったことに対して、クランプ＝カレンバウアーは3人の党首候補が「破壊的な競争」によって党に損失を与えていると批判し、「この破壊的な競争の報いを受けるのは何よりも候補者自身であるが、CDUでもある」と指摘して、党内の状況に対する憂慮を示した⁽¹⁶⁾。

クランプ＝カレンバウアーのこの発言を裏付けるように、CDU党大会直前のARDとエムニドによる世論調査でも、メルツ27%、レットゲン22%、ラシェット18%とラシェットは3人の候補者のなかで最も低い支持率しか獲得できなかった。CDU支持者に限定した場合でも、メルツの支持率が29%であったのに対して、レットゲンとラシェットのそれはともに25%となっていた。前述したように、ラシェットは連邦内で最も人口の多い州の首相という本来有利な立場にあり、依然として国民全体から評価の高いメルケルの路線を継承する立場を明確にしていた。それにも拘わらず、彼の支持が伸び悩んでいる大きな理由の一つは、彼が同じく人気の高いゼーダーやシュ

パーンと常に比較されていることにあった。2020年12月のARDとエムニドの調査によれば、政治家の活動に「非常に満足」あるいは「満足」しているとする回答の比率は、シュパーンの場合64%、ゼーダーの場合57%であったのに対して、ラシェットの場合は36%にとどまっていた⁽¹⁷⁾。

ただし、このことはメルツに対する支持が高まっていることを意味しているわけではなく、むしろ彼の支持率も低下傾向にあった。メルツはCDU内で経済政策重視派や保守派を中心に一定の支持を得ていたものの、2000年代はじめにメルケルとの権力闘争に敗れた後に経済界に転身して以降、党内で重要な役職には就いていなかった。さらに、彼は党内をまとめるというよりも二極化をもたらす傾向にあり、2020年12月の党大会が延期された際の彼の激しい反発も党内に大きな苛立ちをもたらしていた。世論調査機関のアレンスバハ研究所が政財官のエリート層517人を対象に行ったアンケートでも、経済界関係者の場合には次期CDU党首としてメルツが最も好ましいとする回答が41%と最も多く、ラシェットは11%と最も少なかったが、政界関係者の場合にはまったく逆にラシェットが35%と最も多く、メルツが18%と最も少なかった。この調査でも全体として広範な支持を得る候補はおらず、他方で、党首をめぐる競争がCDUをどちらかと言えば強化しているか、弱体化しているかに関する質問では、強化しているとする回答は15%しかなく、弱体化しているとする回答が64%と圧倒的に多かった⁽¹⁸⁾。

このように最後まで明確に強力な候補が現れないなかで2021年1月15日にオンラインで開催された党大会においては、1回目の投票ではメルツが385票、ラシェットが380票、レットゲンが224票と過半数を獲得できる候補者がいなかった。このため、メルツとラシェットによる決選投票が行われた結果、ラシェットが521票、メルツが466票を獲得してラシェットが党首に選出されたが、決選投票の結果も両者に対する支持がほぼ拮抗していることを示すものとなった。他方、僅差であるにせよ、1回目の投票で1位であったメルツではなくラシェットが党首に選出されたことは、代議員の多数が相対的に党内を再び安定化させると思われる候補を最終的に選択し、ラシェットがメルケル以後の時代に安定性と刷新の間のバランスをとることを期待したと解釈することができた。

実際、メルツはこの後も党を結束させるという点で疑問をもたらす行動をとった。党首選後、ラシェットはメルツに対して党幹部会員選挙に出馬して党指導部に加わるよう呼びかけたが、メルツはそれを拒否する一方、ペーター・アルトマイアーの代わりに自らをメルケル政権の経済相に起用することをラシェットに対して提案した。しかし、ラシェットにはそのような権限がないだけではなく、メルツと対立関係にあるメルケルが内閣改造を行ってまで彼を経済相に起用することはあり得なかったことから、この発言はCDU内で大きな反発を招いた。シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州首相ダニエル・ギュンターは、メルツに対してもっと「チーム精神」を発揮して党の結束を重視するよう要求した。このような批判の声はメルツ支持派であった人々からもあった。CDU/CSU連邦議会議員団院内副総務であり、CDU中小企業同盟会長でもあるカルステン・リンネマンは、メルツが党幹部会員選挙に立候補していれば解決策が見出されたであろうと

述べて、メルツの行動に対する苛立ちを示した。

CDU党首選の結果を法的に確定するために党大会直後に行われた郵便投票には980人の党大会代議員が参加し、そのうち796人(83.3%)がラシェットに投票した。しかし、この選挙結果にも拘わらず、党大会前後のメルツの行動は秋に迫った連邦議会選挙に向けてのCDUの結束力の回復を示すものとはいえ、ラシェットがCDU/CSUの首相候補になれるか否かも依然として明確にならなかった⁽¹⁹⁾。

第2章 CDU/CSUの首相候補決定問題

(1) 2021年春の州議会選挙におけるCDUの敗北

こうして1年近くにわたった事実上のCDU党首不在という状態が解消された直後の2021年2月末にアレンスバッハによって行われた世論調査の結果は、CDU/CSUにとっての一定の状況の改善を示唆するものとなった。この調査では、「CDU/CSUに全体として好感を持っていますか」という質問において、「好感を持っている」とした回答は31%となり、「あなた自身の意見は別として、多くの人々はCDU/CSUに好感を持っていると思いますか」という質問に対して、「そう思う」と答えた回答は36%となった。これらの質問は世論の雰囲気を市民がどのように評価しているのかを明らかにすることを目的としており、過去の調査においては、当該政党の人気が高まりつつあり、メディアにおいて好意的に扱われている場合には、後者の質問に対する肯定的回答の比率が前者のそれを上回る傾向にあった。この点において、連邦議会選挙に向かったCDU/CSUにとって雰囲気はどちらかといえばよくなりつつあると言えた。ただし、2009年当時はこの2つの値の間には16ポイントの差があったことからすれば、CDU/CSUが強い追い風を受けていると言えるほどの状況にはなっていなかった。

また、「CDU/CSUは全体として一致していると思いますか、それとも分裂していると思いますか」との質問に対しては、「分裂していると思う」とした回答が29%であったのに対して、「一致していると思う」とした回答は39%となった。難民危機のピークであった2016年当時の調査では、前者の値が63%、後者の値が14%であったことからすれば、CDU党首選を経てCDU/CSUの結束に対するイメージも改善されたと言えた。

しかし、他方でこの調査においては「メルケルなしではCDUはこれほど強くなっていないであろう」という見方に賛成した回答者の比率は49%に達しており、16年近くにわたるメルケル政権の時代を経て、CDUに対する評価がメルケル首相のイメージと非常に強く結びついていることが示された。また、「あなたは全体としてラシェットに対してよい印象を持っていますか、それともよくない印象を持っていますか」との質問に対しては、「よい印象を持っている」とした回答が21%、「よくない印象を持っている」とした回答が26%、「どちらとも言えない」とした回答が45%となっていた。これはラシェットがCDU党首に就任した直後であり、未だ連邦政治において

指導的な役割を果たしていないことからすれば、異例のことではなかった。しかし、メルケルがすでに退陣表明をしているにも拘わらず、「メルケルが再度首相候補になればよいと思いますか」との質問に対して、CDU/CSU支持者の場合、それに賛成する回答と反対する回答がともに43%となっていた。これらの結果は、党首選終了後もラシェットに対する支持が未だ強いとは言えず、メルケル以後の時代に対してCDU/CSU支持者が不安と方向性の喪失感を抱いていることを示すものであった⁽²⁰⁾。

このような雰囲気の中で2021年3月半ばにはCDU/CSUの首相候補決定に向けての大きな節目になると考えられたバーデン・ヴュルテンベルク州及びラインラント・プファルツ州での州議会選挙が実施されたが、前者の州では緑の党、後者の州ではSPDが第一党の地位を維持したのに対して、CDUの得票率は両州において明確に低下し、選挙に敗北した。バーデン・ヴュルテンベルク州はかつてCDUの牙城であり、同党は1953年以降一貫して州首相を擁立してきたが、2011年州議会選挙に敗北し、連立与党の地位は維持したものの、首班は緑の党に奪われた。それ以降、緑の党がプラグマティックな統治スタイルで高い人気を得た州首相ヴィンフト・クレッチュマンの下で支持を拡大したのに対してCDUは低迷を続け、2021年州議会選挙でも、緑の党の得票率が32.6%に達したのに対して、CDUのそれは24.1%に終わった。また、ラインラント・プファルツ州においてもCDUが得票率を前回州議会選挙の31.8%から27.7%へと低下させたのに対して、州首相マル・ドライヤーに率いられたSPDは前回(36.2%)とほぼ同じ35.7%の得票率を獲得して第一党の座を維持し、緑の党及びFDPとの「信号連立」を継続する見通しとなった⁽²¹⁾。

CDU幹事長パウ・ツィーミアクは両州での敗北の原因として、2人の現職州首相の人気の高さに加えて、選挙直前に発覚したCDU/CSU議員による不祥事をあげた。2月末にはCSU連邦議会議員でCDU/CSU連邦議会議員団院内副総務でもあるゲオルク・ニュースラインが政府によるコロナ対策のためのマスク発注の際に製造業者に対して仲介を行い、60万ユーロ以上の顧問料を受けとったにも拘わらず、税務申告を行わなかった疑いが強まり、検察が捜査を開始していた。また、3月上旬にはバーデン・ヴュルテンベルク州選出のCDU連邦議会議員ニコラス・レーベルも民間の購入者に対して製造業者からのマスク調達を仲介し、25万ユーロの仲介料を得ていたことが明らかとなった。さらに、チューリングゲン州選出のCDU議員マルク・ハウプトマンがマスク仲介によって100万ユーロの仲介料を得ただけではなく、アゼルバイジャン政府から彼の関係する新聞への広告料という名目で100万ユーロ近くの利益供与を受けたという疑惑が浮上した⁽²²⁾。

しかし、両州におけるCDUの敗北は、このような短期的な要因だけによるものとは言えなかった。そのことは、AfDの選挙結果にも示されていた。難民危機のピークであった2016年春に行われた前回州議会選挙では、初めて選挙に参加したAfDはバーデン・ヴュルテンベルク州において15.1%、ラインラント・プファルツ州において12.6%の得票率を獲得して両州で第三党となったが、2021年州議会選挙では9.7%及び8.3%へと得票率を低下させた。AfDの敗北に関しては、難民問題のような同党に有利な争点がなかったこと、政府のコロナ対策に関する過激な反対、党内

対立、連邦憲法擁護庁によるAfDに対する監視の強化等、様々な理由が指摘された。AfD支持者の多くは「既成政党」に反対する「抗議有権者」から成っているとされていたが、メルケルによる難民政策やCDUの「近代化」路線に不満を高めた保守的有権者がAfDへと流出したことも同党の党勢拡大の一因になっていると指摘されてきた。しかし、2021年春の両州議会選挙の結果は、AfDへの支持が低下したにも拘わらず、CDUがそのような有権者からの支持を十分に回復できなかったことを示していた。他方で、バーデン・ヴュルテンベルク州においては緑の党の得票率が前回選挙の24.2%から32.6%へと大幅に上昇して、今や同州においてCDUに代わる「国民政党」と言えるまでになった。このことは、CDUが本来メルケル的の路線に共感を抱くはずの中道派有権者を緑の党に奪われていることを示していた⁽²³⁾。

このような状況のなかで、ラシエツトはメルケルが去った後に難民政策、経済政策、家族政策、社会保障政策、環境保護政策、国内治安・対外安全保障等政策の様々な政策分野だけではなく、党の紐帯としての「キリスト教的人間像」や国家像等に関して、CDUがSPDや緑の党とどのように異なっているのかを明確に示さなければならなかったが、彼にその能力があるのかという疑問は、彼が党首になった後もCDU内で払拭されていなかった。しかし、ラシエツトが連邦議会選挙での勝利を優先して彼よりも支持率の高いゼーダーに首相候補の座を委ねたととしても、それはラシエツトの指導力の弱さをさらに印象づけることとなり、かえって党の危機を深刻化させる恐れがあった。

(2) コロナ危機対策に対する批判の高まりとCDU/CSUの支持率低下

2021年3月の州議会選挙における敗北は首相候補の決定と秋の連邦議会選挙を前にしてCDUにとって大きな痛手となったが、CDU/CSUの支持率はすでにその直前から低下し始めていた。前述したように、2020年春の新型コロナ・ウイルス感染者数の急激な増加やそれと連動した政府の当初の危機管理能力に対する期待の高まりから、CDU/CSUの支持率も40%前後へと大幅に上昇し、同年を通じてそのような状況が続いた。しかし、2021年に入ると、CDU/CSUの支持率は上昇に転じた時と同様に急速に低下し始め、ラシエツトがCDU党首に選出された直後には短期的に若干回復したものの、3月の州議会選挙後には28.5%にまで低下した。アレンスバッハの世論調査によれば、選挙において当該政党を投票先として考慮するかという、政党に対する広い意味での潜在的な支持を測定することを目的とした質問項目においても、同年2月時点では連邦議会選挙においてCDU/CSUを投票先として考慮すると答えた回答者がなお42%に達していたのに対して、3月下旬には29%へと大きく低下し、潜在的な支持者の範囲が実際の支持者のそれをほとんど超えない状態にまで縮小していた。これに対して、例えば緑の党の潜在的な支持率はCDU/CSUとは異なって安定的に30%前後で推移しており、3月の調査でも27%となっていた。この調査において緑の党を明確に支持するとした回答者の比率は21.5%であり、なお支持率を上昇させる余地があることを示していた⁽²⁴⁾。

このような支持率の低下は2021年春のCDU/CSU議員の利益供与をめぐるスキャンダルによって促進された面があったが、すでにその発覚以前から始まっており、その大きな理由は、コロナ・ウイルス感染状況が改善するどころかますます悪化するなかで、政府やCDU/CSUの危機管理能力に対する不信が高まったことにあった。「コロナ危機における連邦政府の活動をどのように評価しますか」という質問に対して、肯定的に評価するとした回答は、2020年4月時点では75%に上っていたが、2021年3月時点では30%へと低下する一方、批判的に評価するとした回答は17%から62%へと大幅に高まった。政府が実施している制限措置に対しても、「状況によく対応している」とする回答は2020年5月時点の49%から2021年3月には32%へと低下した一方、「苛立たしい」とする回答は41%から57%へと上昇し、政府の措置が「恣意的で矛盾している」とした回答は75%に達した⁽²⁵⁾。

このように政府の危機管理能力に対する評価が大きく低下するなかで、メルケル首相は復活祭を超えて厳しいロックダウンを続けるとともに、コロナ対策に関する連邦の権限と各州に対する命令権を強化して統一的な対策をとろうとした。さらに、これと関連して、メルケルは3月末のテレビのインタビューにおいて「現在、非常に真剣に適切な措置をとらねばならない」にも拘わらず、「そうしている州もあるし、そうしていない州もある」と指摘し、ノルトライン・ヴェストファーレン州やザールラント州等一部の州がより緩和的な措置をとろうとしていることを批判した。それに対して、ラシェットは「すべての州首相は感染者数を減少させることを望んでおり、それぞれの州に応じた措置をとっている」と反論し、PCR検査による陰性証明書を前提とした一定の制限緩和といった自らの州の方針を擁護した。さらに、ラシェットはバイエルン州首相であるゼーダーがメルケルと同様に緩和的な措置をとろうとする州を批判したことに対して、「州首相が同僚を批判することは有益ではない」と述べて、暗にゼーダーを批判した。

世論調査におけるCDU/CSUの支持率が低下するなかで、このような形で党首脳が対立することは、党内をますます不安定化させる懸念があった。このことから、CDU内では、ラシェットとゼーダーのどちらを首相候補にするかをこれ以上遅らせるべきではないという圧力が次第に高まった。前述したように、CDU/CSUの首相候補は2021年春に決定されることになっていたが、このような圧力を受けたラシェットは、復活祭直後（4月上旬）にCDU/CSUの首相候補を決定する方針を示した⁽²⁶⁾。

(3) CDU/CSUの首相候補決定

こうして、復活祭が終わるとCDU/CSUの首相候補決定はこれ以上延期できない状況となった。その際、同党連邦議会議員団の一部は連邦議会選挙での自らの再選の可能性を少しでも高めたいという動機から、世論調査での支持率の高いゼーダーを首相候補にすることを要求した。4月6日にはバーデン・ヴュルテンベルク州選出の7名のCDU連邦議会議員が共同声明を発表し、ラシェットに対してゼーダーに首相候補の地位を譲るよう要求した。また、CSU連邦議会議員団院

内総務アレクサンダー・ドブリントは「合意に基づく解決策が望ましい」としたうえで、それが不可能な場合には、CDU/CSU連邦議会議員団が首相候補の決定に関与すべきであると主張した。さらに、4月9日にはCDU連邦議会議員50名が首相候補の決定に連邦議会議員団を参加させることを要求する共同声明を発表した。

CDU/CSUの支持率が低下するなかで自らの再選に対する懸念を次第に強める議員たちからの圧力を受けて、ラシェットとゼーダーは4月11日に長時間にわたる協議を行ったが、結論に達しなかった。この協議後、ゼーダーはCDUが彼を支持するならば首相候補に立候補すると表明した。ラシェットがCDU党首に選出された時からその立場上首相候補を目指すことを明らかにしていたのに対して、ゼーダーはそれまで首相候補に立候補することを明確にはしていなかったが、もはやそのような曖昧な態度を続けることはできない状況となっていた。他方、ゼーダーの発言は、CDUが彼を選ばないという決定をすれば、それを受け入れると解釈できるものであったことから、ラシェットは4月12日に開催されるCDU幹部会及び総務会において自らが首相候補になることについての支持を得る方針であると表明した。

これを受けて4月12日に開催されたCDU幹部会及び総務会では、CDU党首選まではメルツを支持していたショイブレやリンネマン等を含めて、ラシェットを首相候補とすることに対して幅広い支持が見られた。この時点では、ショイブレ等も、ラシェットがCDU党首に選出されたにも拘わらず首相候補になれなければ、CDUにとっても打撃になると考えるようになっていた。ただし、ラシェットに対する支持は圧倒的で一致したものとは言えず、レットゲンは、CDU/CSUが連邦議会選挙に敗北した場合には単に首相を擁立することができなくなるだけでなく、「ドイツの政治地図が書き直されることになる」と警告し、「決定的な基準となるのは選挙での勝利である」と述べる一方、誰を首相候補とすべきかについては明言しなかった。また、CDUベルリン市支部長カイ・ヴァグナーは「人々はゼーダーを信頼していると確信している」と述べて、ゼーダーを首相候補とすることを明確に支持した⁽²⁷⁾。

このように、12日の会議では明確な決定がなされなかったことに加えて、ラシェットは「CDUによる決定」を幹部会や総務会による決定と解釈していたのに対して、ゼーダーはむしろCDU党员や支持者全体を念頭においていた。このため、4月13日に開催されたCDU/CSU連邦議会議員団会議においても、依然として首相候補をめぐる議論が続けられた。この議員団会議では、ラシェットとゼーダーはお互いに攻撃的な態度をとることを躊躇しなかった。ラシェットは青年同盟、中小企業同盟、労働者派等、CDU内のすべてのグループと首相候補選出について協議していることを強調する一方、世論調査を基準として自らが首相候補になることを断念することはないとし、「ワンマンショーは必要ではない」と述べて、間接的にゼーダーを批判した。

これに対して、ゼーダーはCDU/CSU連邦議会議員団の役割の重要性を強調し、自らに有利であると思われる議員団からの支持を獲得しようとした。彼は連邦議会議員団がCDUとCSUにとって「共同の機関であると見なされるただ一つ組織」であることから、「議員たちの声を聞くこ

とは当然のことである」と主張した。さらに、彼は「CDU/CSU にとって非常に危機的なこの段階において選挙で勝利を取めるためには、最上の布陣が必要である」と述べて、世論調査での支持率が高い自らを首相候補にすることが連邦議会選挙における CDU/CSU の勝利を実現するための最上の方法であることを示唆した。

このような2人のアピールの後、議員団会議は3時間にわたって議論を行い、60名の議員が発言したが、全体としてはゼーダーに対する支持がラシェットに対するそれを上回った。CSU議員が一致してゼーダーを支持したのは当然のことであったが、CDU議員からも彼を支持する意見が出された。しかし、この会議でも誰を首相候補にするかについて明確な結論が出されたわけではなく、CDU/CSU が分裂しているという印象を生み出すことを懸念して、院内総務であるプリンクハウスもドプリントも議員団会議で採決を行うことを回避した⁽²⁸⁾。

CDU 幹部会・総務会や CDU/CSU 連邦議会議員団においても首相候補問題に決着がつかないまま、状況はどちらかと言えばゼーダーに有利に展開しつつあるように見えた。この間公表されたポリトバロメーターの調査結果によれば、ゼーダーが首相に適しているとした回答が全体で63%、CDU/CSU 支持者に限定した場合には84%に上ったのに対して、ラシェットが適しているという回答は全体で29%、CDU/CSU 支持者の場合でも43%にとどまった。こうした雰囲気を受けて、4月12日の時点ではラシェットを除く5名のCDU所属の州首相は全員彼が首相候補になることを支持していたが、その後1週間以内にザクセン・アンハルト州首相ライナー・ハゼロフ、ザールラント州首相トビアス・ハンス、ザクセン州首相ミヒャエル・クレッチュマーの3人がゼーダーを首相候補とすることを必ずしも否定しない態度を見せ始めた⁽²⁹⁾。

これに対して、ラシェットは4月19日に再度 CDU 総務会を開催して自らが首相候補になることについての決議を採択させようとした。この会議は深夜に至るまで続けられたが、結局全会一致の結論を得られず、最終的には採決が行われた。その結果、ラシェット支持が31票、ゼーダー支持が9票、棄権が6票で、ラシェットを首相候補とすることが決議された。ラシェットの得票率は棄権を除けば77.5%、棄権を含めば67.4%であった。この結果を受けて、ゼーダーも「今やサイコロは振られた」とし、「私はCDU党首を全力で支持するであろう」と表明した。

CDU 総務会における採決結果は、CSU やゼーダーあるいはCDU内のゼーダー支持派の様々な攻勢の直後であることを考えれば、ラシェットにとって必ずしも悪いものとは言えず、CDU指導部の中核がゼーダー待望論の圧力に対して持ちこたえたと見ることもできた。しかし、CDU/CSU が一致結束して首相候補を選出できず、CDU 総務会でも4分の1ないし3分の1がラシェットに反対あるいは彼を明確に支持せず、かなりの党員や支持者が彼を「二番手の首相候補」としか見ていないという状況の下で連邦議会選挙に向かっていかねばならないことは、ラシェットにとって必ずしも順調なスタートとは言えなかった。

事実、ゼーダーの表明にも拘わらず、ドプリントはCDU 総務会后、「確かに政党においては党機関が決定を下すであろうが、それは党機関の決定が（党員から）受け入れられる限りにおいて

機能する」と述べて、CDU総務会の決定が党员全体の意思に必ずしも沿っていないと考えていることを示唆した。また、ゼーダーもCDU/CSUにとって芳しくない世論調査の結果を再度指摘し、「前に向かっての正しいスタートは未だ切れていない」と発言した⁽³⁰⁾。

第3章 2021年連邦議会選挙戦におけるCDU/CSUの低迷

(1) メルツに対する協力要請とザクセン・アンハルト州議会選挙

CDU/CSUの首相候補問題は紆余曲折の末に2021年春にようやく決着したが、連邦議会選挙に向けての展望はラシェットとCDU/CSUにとって必ずしも明るいものではなかった。その理由は、ラシェットやCDU/CSUの支持率が低迷していることに加えて、メルケルが依然として首相の座にあることであった。ラシェットにとって、このことは、一方において、政府のコロナ対策への批判はあるものの国民の間で依然として人気の高いメルケル首相と可能な限り協調していかねばならず、元々メルケルに近い立場をとっているとはいえ、彼女と異なる独自の政策路線を打ち出す余地があまりないことを意味していた。他方で、ラシェットは州首相ではあるものの連邦政治におけるキャリアがなかったことから、現職の首相が再選を目指す場合の連邦議会選挙戦での有利な立場＝「現職ボーナス」を得ることも期待できなかった。

こうした状況を打開するため、ラシェットはかつてのライバルや彼に懐疑的な人々をあえて自分の周りに集め、幅広い支持を得ようとした。ラシェットがCDU党首選にあたって早くからシュパーンとのコンビで立候補し、彼が競争相手となることを阻止したことも、そのような戦略に基づくものであった。その延長線上で、彼は党首選後に党内で保守派や経済政策重視派を中心として依然として根強い支持を得ているメルツの協力を得ようとした。メルツがCDU内で二番目に大きいバーデン・ヴュルテンベルク州支部を中心に一般党员から多くの支持を得ていたこともその理由の一つとなっていた。同州支部の多数派は首相候補問題においてもゼーダーを支持しており、6月に州議会選挙が行われるザクセン・アンハルト州等、他の州においてもラシェットを首相候補にすることにに対しては懐疑的な見方をする党员が多かった。

このため、彼は2021年4月末にバーデン・ヴュルテンベルク州のすべての党役職者と同州選出のCDUのすべての州・連邦・欧州議会議員を集めて開催した会議において、「経済・財政政策に関する能力によって、ドイツがコロナ・パンデミック後に直面する巨大な課題を持続的に克服する際に決定的な助けになる」としてメルツを高く評価したうえで、連邦議会選挙戦を指導するための「チーム」に彼を加える方針を表明し、「われわれはチームによってのみ勝利を収めることができる」と強調した。これに対して、メルツもCDU党首選直後の行動による失点を挽回するため、「連邦議会選挙に勝利するチームに喜んで加わりたい」と述べて、選挙戦に積極的に協力する姿勢を見せた。さらに、彼はCDU/CSUが選挙で勝利した場合に、新政権において「指導的役割」を引き受ける意欲を示した⁽³¹⁾。

他方で、バーデン・ヴュルテンベルク州とラインラント・プファルツ州議会選挙に続いて、2021年6月6日には首相候補決定後のラシェットにとっての最初の関門であり、連邦議会選挙の前哨戦と考えられたザクセン・アンハルト州議会選挙が実施された。この州議会選挙でCDUが再び敗北することになれば、党首に選出されたばかりのラシェットの首相候補としての適性に対する批判が再び高まることが予想されていた。しかし、CDUはこの州議会選挙において得票率を前回の29.8%から37.1%へと大幅に上昇させて第一党の地位を維持することに成功した。投票前の世論調査ではAfDが一時的にCDUを上回る支持を得ており、第一党になることが懸念されていたが、実際にはAfDの得票率は前回の24.3%から20.8%へと低下した。ただし、AfDは州議会選挙に初めて参加した前回に続いて再び第二党となり、ザクセン・アンハルト州において依然として大きな支持を得ていることには変わりなかった。これに対して、同州において元々弱体であったSPDの得票率は前回の10.8%からさらに一桁となる8.4%にまで低下し、緑の党の得票率も前回の5.2%に続いて5.9%と議席を獲得できる最低限の水準にとどまった。さらに、左翼党も得票率を前回の16.3%から11.0%へと大きく低下させ、左派政党は全体として勢力を縮小させた。他方、FDPは前回選挙では4.9%の得票率にとどまって議席獲得に失敗したが、2021年選挙では得票率を6.4%へと上昇させ、議席を獲得することに成功した。

ブリックハウスはこの選挙の直後に「この州議会選挙は、CDUがラシェットの下でも統治能力があることを示した」と述べたが、実際にはザクセン・アンハルト州におけるCDUの勝利の大きな要因は、州首相ライナー・ハゼロフのイニシアティブによるところが大きかった。ザクセン・アンハルト州のCDU内では、州内相ホルガー・シュタールクネヒトを中心としてAfDとの協力を支持するグループが存在していたが、ハゼロフはシュタールクネヒトを解任してAfDとのあらゆる協力を否定し、この点ではラシェットをはじめとしたCDU指導部と一致した態度を一貫してとっていた。しかし、その一方で、彼はメルケル首相の難民政策やコロナ対策に対して批判的な立場をとり、ジェンダー問題等に関しても保守的な立場をとることによって、メルケルの路線に批判的な党员やAfDに共感を抱く有権者からの支持を得ようとした。さらに、彼はCDU/CSUの首相候補決定の問題においても、州内での世論調査の結果に基づいて、ラシェットよりもはるかに高い支持を得ていたゼーダーを支持していた⁽³²⁾。

(2) 連邦議会選挙戦におけるCDU/CSUとラシェットの低迷

このように、ザクセン・アンハルト州議会選挙におけるCDUの勝利は必ずしもラシェットの指導力によるものではなかったが、彼の首相候補としての適性をめぐる議論を沈静化させるという点ではプラスの効果を発揮することが期待された。しかし、実際にはCDU/CSUの支持率はこの州議会選挙後にも回復せず、むしろさらに低下していった。前述したように、CDU/CSUの支持率は3月の州議会選挙後には30%を下回るようになり、5月には24～25%にまで低下し、一時的ではあったが緑の党の支持率が25～26%と初めてCDU/CSUを上回る事態となった。その

後、6月のザクセン・アンハルト州議会選挙の前後にはCDU/CSUの支持率は30%程度に回復したが、夏に向かって再び急速に低下し、連邦議会選挙の1か月前にあたる8月末には22%にまで低下するに至った⁽³³⁾。

主要な世論調査機関の一つであるフォルザ (Forsa) 研究所は、ラシェットがこの支持率低下の大きな原因の一つとなっていると指摘した。その典型的な例とされたのは、7月半ばにノルトライン・ヴェストファーレン州とラインラント・プファルツ州を中心とした洪水が発生した際のラシェットの対応であった。この洪水では特に被害の大きかったラインラント・プファルツ州アールヴァイラー郡だけでも112人が死亡し、ドイツ全体での死者は159人となって、被害額は3億ユーロ以上になると言われた。その直後に被災地を視察したメルケル首相は「このような状況を表現するドイツ語はほとんどない」と述べた。

これに敏感に反応したゼーダーは7月下旬に、バイエルン州政府が気候変動対策のための予算を倍増して2022年だけでも10億ユーロ、2040年までに総額220億ユーロを支出することを表明した。さらに、彼は石炭の使用を2038年までに完全に止めるという連邦レベルでの計画に関して、目標年を2030年に前倒しできないかどうかを検討することを要求した。緑の党党首であり首相候補でもあるアンナレーナ・ベアボックも7月末に10項目計画を公表し、その中で連邦住民保護自然災害支援庁 (BBK) に各州間の調整のための中央本部を設ける等、自然災害の際の連邦の権限を強化することを提案した。

しかし、ノルトライン・ヴェストファーレン州首相でもあるラシェットは、メルケル首相が被災地域を訪問した際に彼女に同行していたにも拘わらず、目立った動きをせず、メルケルしか写っていない写真が新聞に掲載された。また、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領が被災地を訪問した際には、真剣な表情でスピーチをしている大統領の近くで笑っているラシェットの写真が報道され、物議をかもした。さらに、ラシェットは「石炭からの撤退」を2030年に前倒するというゼーダーの提案に対しても、2038年という目標年が専門家委員会によって提案されたものであることを理由に反対した。この発言は炭坑地帯を抱える州の首相としては理解できるものであったが、他方でラシェットは「ノルトライン・ヴェストファーレン州は2030年までに石炭から完全に撤退することができるであろう」と矛盾する発言した。さらに、彼はまず原子力から撤退した後で石炭から撤退するという順序が気候変動対策としては誤っていると述べて、連邦政府の方針を批判した。この洪水被害の際のラシェットの対応は、状況に対してメディアで目立つ形で迅速に行動するという点でゼーダーに比べてはるかに劣っているという印象を強め、CSUだけではなくCDU内でも彼に対する不安が広がった⁽³⁴⁾。

このような不安は世論調査でも裏付けられていた。フォルザとホーエンハイム大学が7月半ばから8月はじめにかけて約2万人を対象に、各首相候補の肯定的な特徴に関して行ったアンケートの結果によれば、ラシェットを「行動力がある」と評価した回答者はわずか13%にとどまったのに対して、SPDの首相候補であるショルツの場合には26%、緑の党の首相候補であるベアボック

クの場合には23%であった。また、「差し迫った問題を認識している」という評価に関しては、シヨルツの場合には21%、ベアボックの場合には19%であったのに対して、ラシェットの場合にはわずかに9%であった。さらに、各候補者に「人として好感が持てる」と答えた回答者は、シヨルツの場合には31%、ベアボックの場合には29%であったのに対して、ラシェットの場合には16%にとどまった。ラシェットに対する評価が他の2人を上回ったのは「庶民的である」という項目においてのみであった⁽³⁵⁾。

この世論調査の結果は、見方を変えればシヨルツやベアボックも含めて、連邦議会選挙を前にして有権者の間で圧倒的な支持を得ている首相候補がいないことを示しているとも言えた。この調査のどの質問項目においても35%以上の評価を得た候補者はいなかった。このことは、3人の首相候補者がともに攻撃的で二極化的な論争を行うタイプではなく、むしろ争点を明確化せず、差別化が困難な人物であることによるものでもあった。それは首相候補だけではなく、選挙綱領における三党の政策自体がアクセントの違いはあるにせよ大きく異なるものではないことにも現れていた。確かに、CDU/CSUは増税を否定し、予算の均衡回復を重視していたのに対して、SPDと緑の党は必要な財源を確保するための増税の必要性を否定していなかった。また、難民政策においては、CDU/CSUはSPDや緑の党に比べて規制を強化する方向での主張を展開していた。さらに、気候保護政策においてもCDU/CSUが排出権取引等市場メカニズムを利用した政策を重視していたのに対して、SPDや緑の党は二酸化炭素の価格設定等の規制的な政策を主張していた。しかし、それらは政策の根幹に関わるというよりも、似たような政策目標をどのような方法とペースで実現するかというレベルにとどまっていた。

このため、選挙戦は全般に低調であり、ポリトバロメーターの8月末時点の調査では、各党の支持率はCDU/CSUとSPDがともに22%、緑の党のそれが20%となっており、選挙の結果とその後どのような連立が形成されるのかが予測不能な状況となっていた⁽³⁶⁾。

このような状況の下で、CDU/CSU幹部の間からは党の選挙戦に対する批判の声が公然とあがり始めた。それは首相候補であるラシェットに対する間接的な批判でもあった。ギュンターは8月上旬に新聞のインタビューにおいて「はっきりと言うならば、われわれは自らの目標に沿った状態にない」と発言し、CDU/CSUは連邦議会選挙が非常に大きな意味を持っているという意識を未だ有権者に伝えることに成功していないと指摘した。彼は首相候補決定の際にラシェットを支持しており、それだけに彼の発言は特に重要な意味を持っていた。メルツは8月半ばにもっと激しい選挙戦を行うよう要求し、「選挙戦はまず戦うことであるが、われわれはおそらく近年それを過小評価してきた」と主張した。さらに、ゼーダーはメルツの発言と同時期にテレビのインタビューにおいて、世論調査におけるラシェットとCDU/CSUの支持率が低いことを理由に首相候補を交代することがなほ可能かとの質問に対して、「数か月前であれば、私が首相候補になる可能性があった」とする一方、「今や決定は下されたのであり、今さら何を言っても役に立たない」と答えた。彼の発言は、ラシェットに対する不満と、この時点でも自らが首相候補としてふ

さわしいと考えていることを示唆するものであった⁽³⁷⁾。

これらの発言を受けて、ラシェットも「先鋭な選挙戦」を行うことを強調したが、この時点になっても選挙キャンペーンの先頭に立つ力強い人物であるというイメージを確立できていなかった。ポリトバロメーターの「首相として最も望ましい人物は誰か」に関する調査では、6月時点ではラシェットをあげた回答者が34%、シオルツをあげた回答者が26%、ベアボックをあげた回答者が24%であったのに対して、8月末の調査では、シオルツ49%、ラシェット17%、ベアボック16%となり、シオルツがラシェットを完全に逆転した。さらに、この時点で3人の首相候補が「首相として適しているか」という質問に対して「はい」と答えた回答者の比率は、シオルツ65%、ラシェット25%、ベアボック22%となり、シオルツが明らかに優位に立つようになった⁽³⁸⁾。

(3) 選挙戦終盤におけるCDU/CSUの失速

このような状況を打開するため、連邦議会選挙まで1か月となった8月末以降、CDU/CSUはSPDが連邦議会選挙後の左翼党との連立の可能性について曖昧な態度をとっていることを理由に、SPDが左翼党と連立を形成して左派政権を樹立する恐れがあることを強調する選挙キャンペーンを展開し始めた。8月末、ゼーダーはテレビのインタビューにおいて、連邦議会選挙後にSPD、左翼党、緑の党による左派連立政権が樹立されれば、大規模な増税、社会の不安定化、NATOからの脱退等、非常に広範な結果がもたらされ、ドイツに損失を与えるであろうと主張した。

8月29日に開催された3人の首相候補による1回目のテレビ討論会でも、ラシェットはシオルツに対して左翼党との連立の可能性を明確に否定するよう要求した。これに対して、シオルツは外交政策に関するSPDと左翼党の立場の違いにコメントすることによって、そのような連立の可能性がないことを示唆したが、明確に否定することは避けた。彼はその理由として、「一つの連立を否定すれば、次の連立に対する質問がそれに続けて行われ、そして、いつの間にかもはや国益についてではなく、各党の策略について議論することになる」ことをあげた。シオルツが明確な態度を示さなかった実際の理由は、SPD左派に対する配慮や選挙後の連立に関する行動の余地をできる限り広げておくことにあったが、ラシェットはその後この点に関してシオルツを繰り返し批判し、態度を明確にするよう要求した⁽³⁹⁾。

CDU/CSUが「左派政権によってドイツが没落する」とする1990年代の「赤いソックス・キャンペーン」を思い出させるような選挙戦を行った背景には、8月末以降世論調査におけるCDU/CSUの支持率がSPDのそれを明確に下回るようになったことに対する強い焦りがあった。前述したように、ポリトバロメーターの調査結果によれば、CDU/CSUの支持率は8月末に22%にまで低下し、その後連邦議会選挙に至るまでこの水準で推移した。これに対して、SPDの支持率は2021年4月には14%にまで低下していたが、その後上昇に転じ、8月末にCDU/CSUと並んだ後、

さらに25%前後へと上昇してCDU/CSUを上回るようになった。アレンスバッハ、フォルザ等、他の主要調査機関のアンケート結果もこれと同様の傾向を示した。しかし、左派政権樹立の可能性を強調することによっても、CDU/CSUがこのような状況を逆転させることはできなかった。

このようなCDU/CSUの支持率低迷には、前述したように、首相候補であるラシェットの支持率が低いことも大きく影響していた。8月末の首相候補による1回目のテレビ討論会直後にRTL/n-tv テレビとフォルザが行った「どの候補者が最もよかったか」に関するアンケートでも、ショルツをあげた回答者が36%、ベアボックをあげた回答者が30%であったのに対して、ラシェットが最もよかったとした回答者は25%にとどまった⁽⁴⁰⁾。

首相候補に対する支持が低いという状況に対応するべきであるというCDU/CSU内からの要求の高まりに対して、ラシェットは長い躊躇の末に8月末から9月はじめにかけて選挙戦のための「未来チーム」を編成することを発表した。この「チーム」には、すでにラシェットが首相候補となった直後に協力を要請していたメルツを筆頭に、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州教育相カリン・プリーン、連邦政府デジタル化問題担当国務相ドロテー・ベール(CSU)、CDU/CSU院内副総務アンドレアス・ユング等8名が加わっており、選挙戦において各政策分野のキャンペーンを担当することになっていた。ただし、それはラシェット政権が樹立された場合の閣僚候補とは別であるとされた。このような「チーム」の編成はCDU/CSU内で早くから要求されており、前述したように、ラシェットはすでに首相候補決定後にメルツに対して協力を要請していた。しかし、他方で彼は「チーム」の中に自分よりも優れた人物が含まれ、首相候補だけでは十分な指導力がないという印象を与えてしまうことを懸念して、このようなやり方を拒否するという矛盾した態度も示していた。しかし、世論調査の結果がますます悪くなるなかで、ラシェットは最終的に党内からの圧力に耐えられなくなった。ただし、このような消極的で矛盾した理由に基づくものであったことから、メンバーの選出は戦略的に綿密に調整された計画に沿ったものとは言えず、メンバーの発表も2度に分けられた。また、知名度の高い人物はメルツとベールだけであり、発表前日に任命を伝えられた者もいる等、選挙戦に大きなインパクトを与えるとは言い難いものとなった⁽⁴¹⁾。

政策論争の面では、CDU/CSUは連邦議会選挙まで2週間で切った9月13日に、政権を獲得した場合に実施する「即時計画」を発表した。この計画は何よりも家族と低所得者の負担緩和を中心としたものであり、労働者一括経費控除額の引き上げ、社会保険料免除の対象となるいわゆるミニジョブの所得上限額の引き上げ、児童手当額の引き上げ、住宅手当の引き上げ、自己利用不動産取得の際の税負担の緩和、介護ホーム入所の場合の自己負担上限額の引き下げ、遠距離通勤費控除額の引き上げ、増税に対する反対等が含まれていた。しかし、これらの計画の多くはすでにCDU/CSUの選挙綱領でも詳細に規定されているものである一方、個々の計画の財源をどのようにして調達するかについては明らかにされないままになっていた。さらに、ラシェットはCDU/CSUが政権を獲得した場合には、その後をドイツにとっての「近代化の10年」にすると主張し、

カーボン・ニュートラルの実現、デジタル化の推進、連邦軍改革やNATOとの関係強化等を訴えた。しかし、それらの主張も具体性に欠けていた。前述したように、ラシェットはメルケルに近く、彼女の路線を継承する姿勢をとってきたことから、メルケル時代と対照的で刷新の雰囲気をもたらすような政策を掲げることができなかった。さらに、そもそも2021年連邦議会選挙に際しては、AfDや左翼党を除いた諸政党の間に政策面での大きな対立をもたらす中心的な争点がなく、その点でも選挙戦は低調であった。そのため、各党の首相候補や筆頭候補の果たす役割はますます大きくなっていったが、ラシェットに対する評価はさらに低下し、フォルザとホーエンハイム大学が9月上旬に行った2回目の調査では、ラシェットが「問題を認識している」とした回答者は6%、「行動力がある」とした回答者は8%にまで落ち込んだ⁽⁴²⁾。

連邦議会選挙直前になると、CDU/CSUが敗北する可能性が高いと見られるようになったことから、党内では敗北した場合の責任に関する発言や、選挙後を見越した発言が相次ぐようになった。選挙の1週間前には、ショイブレはこのような状況になっている原因が「CDU党首を辞任するが首相は続ける」としたメルケルの決断にあるとの見方を示し、CDU党首職と首相職が一人の手に握られていないという状態が3年近く続いていることによって、選挙での「現職ボーナス」が得られなくなっていると発言した。また、ブーフイエは選挙において第一党となった政党が首相を擁立する「道徳的権利」を持っているわけではないと述べて、CDU/CSUがSPDを下回って第二党となった場合でも、政権樹立を試みることはできると主張した。

これに対して、ドブリントはブーフイエの見方を否定し、「私には第二党となったCDU/CSUの下での政権樹立を考える想像力はない」と述べて、CDU/CSUが第一党になることが政権樹立の前提条件であることを強調した。ゼーダーも「CDU/CSUがSPDを上回った場合にのみ、最終的に政権を獲得するチャンスがある」と発言して、CDU/CSUがSPDに対して勝利することが首相を擁立するための前提条件であるとする考え方を示した。さらに、ゼーダーはショイブレの発言も暗に批判し、「メルケルはどの地位においても圧倒的に人気の高い政治家であり、従って、彼女の名声はCDU/CSUとラシェットにとって常に損失ではなく利益をもたらしている」と指摘した。ゼーダーがこのような発言をしたことは、CSU内では、CDUの重鎮であり強い影響力を持つショイブレがラシェットを強く支持していなければ、ゼーダーが首相候補になることが可能であったと考えられていたことが背景となっていた⁽⁴³⁾。

第4章 2021年連邦議会選挙における敗北とメルツの党首選出

(1) 連邦議会選挙におけるCDU/CSUの敗北と選挙後の党内の混乱

以上のように、CDU/CSUが最後まで結束を取り戻せず、支持率が低迷したままのなかで2021年9月26日に実施された連邦議会選挙において、同党は予想通り大敗し、SPDに第一党の座を奪われた。SPDの得票率も25.7%にとどまり、必ずしも大きな勝利といえるものではなかったが、

同党にとって戦後最低となった2017年選挙の20.5%という得票率と比較すれば5.2ポイントの上昇であり、党勢の衰退に歯止めをかけることに成功した。これに対して、CDU/CSUの得票率は党の歴史上2番目に低かった前回選挙の32.9%をさらに大きく下回る24.1%へと低下した。CDU/CSUの得票率が20%台にまで低下したのは結党後初めてのことであった。

野党側では、2021年5月時点では一時CDU/CSUを上回って最も高い支持率を獲得していた緑の党は、連邦議会選挙が近づくに従って支持率を低下させ、連邦議会選挙における得票率は14.8%となって第三党にとどまった。2017年選挙と比べた緑の党の得票率上昇は5.9ポイントであり、SPDの5.2ポイントを上回って主要政党中最も勝利を取めたという見方もできた。しかし、選挙前には一時第一党になる可能性もとりざたされていたことから、緑の党はこの結果を敗北と受けとった。FDPは2013年連邦議会選挙で議席を失ったが、2017年選挙では10.7%を獲得して議席を回復し、2021年選挙では得票率をさらにわずかに上昇させて11.5%を獲得した。これに対して、前回選挙では12.6%の得票率で第三党の地位を獲得したAfDは、難民問題のような争点が多かったことからFDPをわずかに下回る10.3%の得票率に終わり、左翼党も得票率を前回の9.8%から4.9%へと大幅に低下させた。左翼党の得票率は議席獲得の条件である5%阻止条項を下回るものであり、2013年のFDPと同じく議席を失う可能性があったが、小選挙区候補が3人当選したことから、選挙法に従って39議席を獲得することが可能となった⁽⁴⁴⁾。

このような選挙結果から、CDU/CSUが警告していたSPDと緑の党あるいは両党に左翼党を加えた左派連立は連邦議会で過半数議席を得られず、実現不可能となった。他方、CDU/CSUとFDPによる中道右派連立も不可能となったため、実現可能な連立形態は、選挙前と同様のCDU/CSUとSPDによる大連立、CDU/CSU、FDP、緑の党による「ジャマイカ連立」、SPD、緑の党、FDPによる「信号連立」の3つのパターンとなった。しかし、SPDは選挙前から大連立の継続を否定しており、2017年当時のように選挙前の表明を覆して選挙後に再び大連立を形成することは有権者や党员からもはや支持が得られず、不可能であった。そのため、実際にはジャマイカ連立あるいは信号連立のいずれかが形成される見込みとなった。その場合、いずれにせよ緑の党とFDPが連立に加わることになるため、首相を擁立すると予想されるSPDあるいはCDU/CSUではなく、二つの小政党がキャスティング・ボートを握るという状況になった。小政党が連立形成において大きな役割を果たすという状況は、1970年代までのCDU/CSU、SPD、FDPの三党制時代にも見られたが、2021年の場合には、政策的距離が大きい緑の党とFDPの二党が合意した場合にのみ連立を形成することができるという意味で、今までにない状態となった。確かに、このような状況はすでに2017年連邦議会選挙後にも見られたが、当時は緑の党とFDPが合意できない場合でも大連立という選択肢が残っていた点が異なっていた。事実、FDP党首クリスティアン・リントナーは選挙直後に「まずFDPと緑の党が互いに合意すべきである」と発言していた。

他方で、SPDとCDU/CSUは選挙直後にともに自らを首班とする連立を形成する権利を主張した。SPDの首相候補であるオラフ・シヨルツは選挙直後のインタビューでSPD、緑の党、FDPが

得票率を上昇させたのに対してCDU/CSUはそれを低下させたことを指摘し、「有権者はわれわれに緑の党及びFDPとの連立を形成することを明確に負託している」と発言して、信号連立の形成を目指すことを明確にした。また、SPD党首ヴァルター＝ボーヤンスも選挙で第一党となったSPDが首相を擁立することが当然であるとし、第二党となったCDU/CSUが政権を要求する「道徳的権利」は存在しないと強調した⁽⁴⁵⁾。

これに対して、ラシエットは選挙結果がCDU/CSUにとって望ましいものにはならなかったことを認める一方で、「過去においても常に第一党が首相を擁立してきたわけではない」と指摘し、統治の負託を受けるためには第一党になることが不可欠ではなく、連邦議会の首相指名選挙で多数派からの支持を得た者が首相になるという考えを強調した。そのうえで、彼は「様々な対立を架橋し、社会的な広がりを反映する」ジャマイカ連立を目指すとして、CDU/CSU 首班の連立形成をあきらめない姿勢を見せた。

ラシエットのこのような態度に対して、CSU党首ゼーダーも投票日の夜にはジャマイカ連立の形成を目指す発言をしていたが、翌日にはCSU総務会において「残念な選挙結果」について語り、「この結果を美化せず、何事もなかったように通常業務に戻ってはならず」「どんな代償を払ってもジャマイカ連立を目指すつもりはない」と述べて、消極的な態度へと転換し始めた。さらに、28日になると、ゼーダーは「現在、首相になる最上のチャンスを与えられているのがオラフ・ショルツであることは明確である」と発言し、「CDU/CSUは重大な敗北を被り、第二党になったことから、モラルの面で統治の負託を正当化することはできない」と述べて、野党路線へと完全に転換した。

ゼーダーがSPDの主張を取り込んだとも言える発言をした背景には、彼やCSUがCDU/CSUの首相候補決定以降もその結果に不満を持っており、事あるごとにそれを示唆してきたこと、万一信号連立の形成が失敗に終わった場合には、ラシエットに代わってゼーダーがジャマイカ連立形成の中心となり、首相になるという野心を持っていること等があると指摘されたが、いずれにせよ、ゼーダーのこのような態度は、ラシエットの権威をさらに掘り崩すとともに、CDUとCSUの間の不協和音を再度露呈するものであった。

しかし、CSUだけではなく、CDU内でもラシエットの主張は全面的に支持されたわけではなかった。投票日翌日の27日にはCDU幹部会及び総務会が開催されたが、ニーダーザクセン州支部長ベルント・アルトゥスマンは「CDU/CSUは勝利できなかっただけではなく、明確に敗北した」と指摘し、「CDUは藁にしがみついているという印象を与えてはならない」と述べて、選挙で大敗したにも拘わらず、政権獲得を目指すべきではないという考え方を明確にした。クレッチュマーもCDU/CSUに政権を担当する権利があるという考え方を明確に否定した。さらに、ラシエットはこの日の総務会において、「信号連立がうまくいかなければ、われわれは他の連立を形成する用意がある」と発言したが、この発言はSPDによる連立形成が失敗した場合のみCDU/CSUが積極的になるかのような印象を与えるものであった。このため、彼はその直後の記者会見でそのよ

うな印象を否定し、緑の党及びFDPと協議することについて、CDU執行部の支持を得ていると強調した。しかし、確固たる姿勢に欠けると受けとられる彼のこのような発言は、党内からますます不信を招いた⁽⁴⁶⁾。

選挙後のCDU内でのラシェットの立場をさらに弱体化させたのは、CDU/CSU連邦議会議員団の院内総務選挙であった。通常、院内総務は選挙直後にCDU側から1年の任期で選出され、その後立法期の残り3年間を任期として再選される慣例となっていた。しかし、2021年の場合には選挙後にどのような連立が形成されるかが明確ではなく、CDU/CSUが野党になった場合には、院内総務は事実上野党指導者として最も重要な役割を果たすことになるため、ライシェットがこの地位に就くか否かが問題となった。連邦議会選挙翌日の時点では、現院内総務であるラフル・ブリンクハウスは通常の選出方法を主張し、自らが院内総務を続ける態度を見せたが、ラシェットは院内総務の最初の任期をどのようにするかについて明確にしなかった。他方で、ラシェットは当初首相になることをあきらめないとしていたことから、自らが院内総務に就任するつもりはないとも発言した。

CDU/CSU院内総務選挙は9月28日に実施されたが、CDU/CSUが野党になり、閣僚ポストを得ることができなくなる可能性が高まったことから、ラシェットに加えてメルツ、シュパーン、レットゲン等も院内総務選挙に立候補し、複数の候補による対決的な選挙となる恐れがあった。ラシェットの指導力に対する不信をさらに高めることになるそのような混乱を回避するために、CDU/CSU指導部は結局問題を先送りし、さしあたって任期を2022年4月までに限定して院内総務を選出することで妥協が成立した。こうして、院内総務選挙にはブリンクハウスのみが立候補することとなり、196名の議員中164名の票（得票率83.7%）を獲得して院内総務に再選された。

しかし、院内総務選挙をめぐるこのような経緯は、ラシェットが院内総務になるチャンスを逃したことを意味しており、さらに、かりにラシェットが院内総務選挙に立候補していたとしても、彼が議員団から支持されない可能性があることを示唆するものであった。この点で、彼はもはやCDUのリーダーとしての権威を事実上失いつつあった。院内総務選挙後、ラシェットはこの妥協を「候補者となり得る他の人々が妥協を受け入れたことは、われわれが今必要としている協力の強い証である」と釈明したが、CDUハンブルク市支部長クリストフ・プロスは党の人事面での刷新と若返りを要求し、「有権者は最終的に首相に適した人物を選ぼうとしており、ラシェットはそのような人物ではなかった」と述べて、公然と彼を批判した⁽⁴⁷⁾。

(2) ジャマイカ連立事前協議の早期挫折とラシェットの辞任

連邦議会選挙直後のCDU/CSU内のこのような混乱は、もともと高くなかったジャマイカ連立、特に緑の党との連立の可能性をさらに低下させた。緑の党副党首リカルダ・ラングはCDU/CSUのこのような状況を見て、現状のCDU/CSUには一体となって連立交渉をする能力がなく、緑の党としてはまずSPD及びFDPと連立を組むことを検討しなければならないとの見方を示し

た。この点で、2021年連邦議会選挙後の状況は、同じくジャマイカ連立が形成される可能性のあった2017年とは大きく異なっていた。CDU/CSUは2015～2016年にかけても難民問題をめぐって内部で激しく対立したが、2017年に入ると連邦議会選挙を前にして結束を回復し、選挙においてSPDに明確な差をつけ、第一党の立場からジャマイカ連立を形成するための事前交渉に臨むことができた。当時、ジャマイカ連立の形成が失敗に終わったのは、むしろ議席を回復したFDPが強硬な立場を崩さなかったことによるものであった⁽⁴⁸⁾。

これに対して、2021年連邦議会選挙後には、緑の党とFDPはまず両党間で政策面に関して合意を図るための交渉を開始する一方、10月3日には相次いでSPDと連立に関する最初の事前協議を行った。CDU/CSUも10月3日にFDPと、5日に緑の党と協議を行ったが、この協議が行われる前から、CDU/CSU内ではジャマイカ連立とラシェットに対する支持はますます低下していった。

シュパーンは9月30日のテレビのインタビューにおいて、緑の党及びFDPとの協議を支持する一方で、「最も可能性の高い連立オプションは信号連立である」と発言して、この協議に大きな期待をかけていないことを示唆した。また、シュパーンは、ラシェットがCDU/CSUの選挙結果に対してどのような責任を負っていると思うかと質問されたのに対して、ラシェットを積極的には擁護しなかった。さらに、緑の党及びFDPとの事前協議が成功しない場合でもラシェットはCDU党首の座にとどまれるかという質問に対しても、シュパーンは肯定も否定もせず、「現時点では」その問題は提起されていないと答えた。

これに続いて、メルツは通信社のインタビューにおいて、CDU/CSUがそもそも連立交渉に近づいているかどうか、あるいは緑の党及びFDPとの事前協議を続けることができるかに対して懐疑的な態度をとり、SPD、緑の党、FDPの間ではすでに非常に緊密な協議が行われている兆候があることを理由に、「現在、どちらかと言えば信号連立の方向に向かっている」との見方を示した。さらに、メルツは「選挙戦の準備があまりにも遅きに失し、スローガン、争点、メディア戦略に欠けていた」と述べてCDU/CSUの連邦議会選挙戦を批判したのに加えて、「われわれは支持率が非常に低い首相候補を有していた」と発言し、ラシェットに選挙での敗北の責任の一端があると示唆した⁽⁴⁹⁾。

CDU内で経済政策重視派に属し、以前からラシェットに対して批判的であったリンネマンも信号連立が形成される可能性が非常に高いとする見方を示す一方、ジャマイカ連立が形成されない場合には党員投票によって新しいCDU党首を選出するよう要求した。リンネマンの発言は明らかにメルツを念頭においたものであった。他方、かねてから世代交代の必要性を訴えてきたシュパーンも、遅くとも2022年1月には党の刷新のための特別党大会を開催することを要求するようになった。

こうして、ジャマイカ連立の形成を目指して緑の党やFDPとの協議を行うべきか否かをめぐる議論は、次第にCDU内の権力闘争へと変化していった。CDUのこのような状況を見て、FDP党首リントナーもCDU/CSUとの協議後に「CDU/CSUは実際に政府を率いるつもりがあるのかを

明確にしなければならない」と発言した⁽⁵⁰⁾。

CDU内外からのこのような批判に応える形で、ラシェットは10月5日の緑の党との事前協議後に行った記者会見において、ジャマイカ連立が社会を幅広く代表できると繰り返す一方で、それが実現するかどうかの判断は「選挙に勝ったわけではない」CDU/CSUには委ねられていないとし、「そのようになるかどうかはFDPと緑の党次第である」と述べて、ジャマイカ連立形成に向けてCDU/CSUがイニシアティブをとることを事実上放棄する発言をした。この直後にはSPD、緑の党、FDPが信号連立形成に向けてさらに事前協議を行うことに合意した一方、CDU/CSUとの協議日程はもはや生まれなかった。こうして、信号連立へ向けての最終的な舵が切られたが、リントナーはそのような方向に向かう理由として、政策内容に関する一致というよりもCDU/CSUの統治意思の欠如をあげた。

その後、ラシェットは10月7日のCDU/CSU議員団会議において、党の体制立て直しのために特別党大会を招集し、そこで「人事面の立て直し」についても決定する意向を表明し、その際には対決的な投票を行わずに合意を基礎として新しい党指導部を選出する方針を示した。

ラシェットのこの発言は、事実上CDU党首を辞任することを表明したものと解釈された。アルトウスマンはラシェットの発言を「新しい党首への移行プロセスをリードし、その後辞任することを示唆した」重要なシグナルであるとの見方を示した。ザールラント州首相トビアス・ハンスもラシェットの発言を党首辞任の表明であるとし、それは「われわれがさらに苦痛に満ちた党内議論を行わずに済むようにするために、正しく重要な行動であった」と評価した⁽⁵¹⁾。

(3) ラシェットの後継党首をめぐる議論と党員投票方式の採用

こうして連邦議会選挙から2週間足らずでラシェットのCDU党首辞任は事実上決定事項となったが、このことはCDU内を沈静化させ、CSUとの関係を改善させるというよりも、党内をあらたに分裂させる危険をもたらした。ラシェットが辞任した場合、彼の後継党首を選出する必要があったが、党大会におけるそれまでの2回の党首選では3人の候補者が立候補した末に決選投票の結果は僅差となり、党首選出が党の結束を回復することにつながらなかった。従って、ラシェットの後継党首を選出する際にも、複数の候補者が争い、最終的にそのうち一人が僅差で勝利を収めるというのが最悪のシナリオと考えられた。しかし、この時点では、すでに党首選立候補の経験があるメルツ（65歳）、シュパーン（41歳）、レットゲン（56歳）の3人に加えて、プリンクハウス（53歳）とリンネマン（44歳）が党首選に立候補する可能性があると考えられていた。

このうち、メルツは過去2回の党首選において際どい差で敗れていたが、依然としてメルケル路線に対して批判的な立場をとる党内保守派や経済政策重視派から支持される有力候補と見なされていた。ただし、彼は次期連邦議会選挙後には70歳代となるため、党の若返りという点からすれば問題があると考えられた。シュパーンは若手有力政治家の代表であると考えられており、連邦保健相としてコロナ対策等でも一定の評価を得ていたが、同じく若手の代表であるリンネマン

とは互いに評価し合っており、党首選となれば、対決的に立候補するというよりも、むしろどちらかが党首候補となって「チーム」として立候補することが考えられた。レットゲンはメルツほど高齢ではなく、連邦閣僚やノルトライン・ヴェストファーレン州支部長の経験もあったが、前述したように2012年の同州議会選挙の際の選挙戦指導に失敗して以降、支部内で大きな支持を得られなくなっていた。プリンクハウスは2018年にメルケルの側近であったフォルカー・カウダーを追い落として院内総務になって以降、メルケル支持派からはあまり評価されていなかった一方で、議員団が期待していた強いリーダーシップを発揮しているとも見られていなかった。

このように次期CDU党首選においては複数の候補者が立候補する可能性があったが、彼らは前回党首選と同様に全員ノルトライン・ヴェストファーレン州支部に所属しているという点で地域的な偏りがあり、さらにすべてカトリック教徒の男性であった。前者の点に関しては、メルケル首相が退陣したことによって、党指導部に特に旧東ドイツ地域を代表する著名な政治家がいなくなることが懸念された。また、後者の点に関しては、党首選によってCDUは保守的な男性の政党であるというイメージをもたらすことが懸念された。このため、党内の一部からは、SPDや緑の党と同様に党首を男女2人制にすべきであるという声もあがった。しかし、メルケルに加えてウルズラ・フォン・デア・ライエン元国防相とクランプ＝カレンパウアー元党首がすでに連邦政治から離れており、ユリア・クレックナー副党首も政界から引退する予定であったため、党首選に立候補できるような有望な女性政治家が欠けているという問題があった。

さらに、クランプ＝カレンパウアーが党首に選出された2018年の党首選以降、メルツが自らを「党内エスタブリッシュメント」に対して一般党員の声を代表する候補者であるとアピールしたこともあり、青年同盟等を中心として、党員投票等の形で一般党員の党首選への参加を拡大すべきであるという要求が党内で次第に高まっていた。CDUはSPDのような綱領的理念を掲げる党員組織を中心とした政党ではなかったことから、従来一般党員は党指導部による実質的決定に大きな影響を及ぼさず、党大会で党指導部の方針を承認するという形での「代表制民主主義」的な党運営が行われてきた。実際、党員投票が党指導部内での決定よりもよい結果をもたらし、党の結束を回復できるという保証もなかった。2004年にはバーデン・ヴェルテンベルク州で当時州首相であったエルビン・トイフェルの後継者選出にあたってアネッテ・シャバンとギュンター・エッティンガーを候補者とした党員投票が行われた結果、州支部内に深刻な亀裂が発生し、その後それを修復することができないまま、2011年州議会選挙においてCDUが緑の党に州首相の座を奪われることにつながったという前例もあった⁽⁵²⁾。

しかし、3年間に3人の党首が続けて辞任するという事態を受けて、CDU内では次期党首選出にあたって一般党員をもっと参加させるべきであるという声が無視できないほどに高まっていた。ラシェットの表明を受けて、10月11日にはCDU幹部会及び総務会が開催され、党の立て直しをどのように行うかが議論された結果、公式の手续としては2022年はじめを目途に特別党大会を開催し、そこで本来は2023年1月までの任期となっていた党首を含む総務会全体を選出し直す

ことが決議された。しかし、そこに至るプロセスにおいて党員投票等によって党首選出に一般党員を参加させるか否かについては、10月30日に326人のメンバーから成る地域支部長会議を開催し、そこで再度議論されることになった。ただし、CDUの地域組織の代表によって構成されるこの会議を開催すれば、少なくとも党員投票の実施に反対する意見が多数を占めることは予想されなかった。11日にはCDU連邦議会議員団と各州議会議員団の院内総務たちが会議を開催したが、そこでも党首選出にあたって一般党員をもっと参加させることが合意された。

次期党首選出手続に関するこのような流れは、ラッシュトをはじめとした党首脳が指導力を大きく低下させていることを示していた。前述したように、党首選が行われる場合にはメルツをはじめとした数名の党幹部が立候補すると予想されていたが、彼らは少なくともこの時点では明確な立候補の意思を表明しておらず、さらに、本来であれば有力な党首候補であるはずの6名の州首相（ブーフイエ、ギュンター、ハンス、ハゼロフ、クレッチュマー、ヴェスト）たちも立候補の意欲を示していなかった。

このような状況の下で10月30日に開催された地域支部長会議では、2022年1月下旬にハノーファーで特別党大会を開催して新しい党首を選出する前に党員投票を行うことが決定され、その直後に開催されたCDU幹部会及び総務会でも党員投票を行うことが全会一致で決議された。具体的には、11月のはじめの立候補開始に続いて12月のはじめまで立候補者の選挙活動を行った後、オンライン投票あるいは郵便投票による党員投票が行われることになった。また、立候補者が3人以上となり、誰も過半数票を得られなかった場合には、上位2人による決選投票が行われることになった。

ただし、党首脳はCDUの伝統に反してSPDや緑の党のような党首選出方式を採用することに必ずしも積極的ではなかった。ラッシュトはこの決定直後に「CDUは基本的には代表制民主主義が政治的決定を下すための最上の手段であると考えている」と発言し、党首選出のための党員投票を常設的な制度にするべきではなく、「1回限りの措置として、党の立て直しをどのように行うべきかについて党員投票を行う」のであると強調した。また、彼はこの党員投票には法的拘束力がなく、立候補者が自発的にその結果を受け入れることによって、党大会では1名の候補者だけが投票対象になるべきであるとする考え方を示した⁽⁵³⁾。

(4) CDU党首選とメルツの党首・院内総務就任

このように党員投票の位置づけが必ずしも明確ではないなかで、党首選への立候補期間は11月6日から開始されたが、シュバーンが立候補しないことを明らかにした後、11日になって最初に立候補を表明したのは意外にもヘルゲ・ブラウン首相府長官であった。前述したように、過去2回の党首選ではいずれもメルケルの路線を基本的に継承する立場をとるクランプ＝カレンバウアーとラッシュトに対して路線の転換を要求する党内グループがメルツを対抗候補として擁立し、結果的に彼が僅差で敗れていた。メルツは2021年の党首選にも立候補する可能性が高いと考えら

れており、メルケル支持派は今回もそれを阻止することを望んでいた。しかし、過去2回とは異なっており、そのための有力候補を見出すことは必ずしも容易ではなく、最終的にはメルケルの側近であったブラウンが立候補することになった。彼はヘッセン州支部に所属し、同州においてメルケル路線を基本的に支持する州首相ブーフイエの後継者としても期待されており、ブーフイエもブラウンの立候補を支持していると推測された。

しかし、ブラウンは2004年から地域支部長を務めてきたギーセン選挙区において2021年連邦議会選挙で落選しており、ヘッセン州支部も必ずしもメルケル路線の継承支持で結束しているわけではなかった。ギーセン地域支部はブラウンを党首候補として推薦したが、11月12日に開催されたヘッセン州支部総務会ではブラウンの立候補に対して賛否両論の意見が出された。ブーフイエはブラウンを支持する総務会決議の採択を望んでいたが、結局総務会はそのような決議を採択しなかった。

ブラウンとほぼ同時にレットゲンも2回目となる党首選への立候補を表明した。彼はメルケル路線を変更することを目指すと考えられていたメルツとの対照性を強調するために、自らが「中道国民政党政党」の中で最も中道に位置することを強調し、党の「右傾化」に対して警告した。しかし、他方でレットゲンはメルケル路線を継承するという立場をとったわけでもなく、CDUは保守的な人々の拠り所でもあり続けねばならないとし、一定の方向性を固定化しようとする人物を党首に選出するべきではないと主張した。

彼のこのような態度は政策内容というよりも人事に関する表明に現れていた。彼は党首選への立候補と同時に、自らが党首になった場合の幹事長候補としてハンブルク出身の若手連邦議会議員フランチスカ・ホッパーマン（39歳）の名を挙げた。彼女はハンブルクで司法機関に勤務し、地方政治家として活動した後、2021年連邦議会選挙で初当選したばかりであった。レットゲンは若手の女性で「公共精神と愛国心」を重視する人物としてホッパーマンを幹事長候補にすることによって、年齢、性別、政策内容面での「幅広さと多様性」を強調しようとした。さらに、レットゲンは党首となった場合にはその職に専念することを表明し、プリンハウスを院内総務に留任させて、野党となったCDUにとって最も重要な党首、院内総務、幹事長の3つの役職をそれぞれ別の人物が分担するとした⁽⁵⁴⁾。

ブラウンとレットゲンに続いて11月15日にはメルツも党首選への3回目の立候補を表明した。メルツは他の2人の候補者に対抗して党内から幅広い支持を得るために、自らが党首に選出された場合に「CDUにおいて右傾化や軸の移動が起こることはない」ことを強調するとともに、候補者の中で相対的に高齢であることを念頭において、党首選出は次期連邦議会選挙の首相候補の事前の決定ではないという立場をとった。ただし、彼は党首になった場合に首相候補や院内総務を兼務することを否定したわけでもなかった。

メルツもレットゲン同様に、自らに対する批判的な見方をかわすために人事の面で幅広さを示そうとした。彼は自らが党首になった場合には東ベルリン生まれで元同市保健社会参事マリオ・

チャヤ（46歳）を幹事長に指名するとともに、党規約を改正して副幹事長を設け、バーデン・ヴュルテンベルク州選出の（2021年連邦議会選挙で初当選した）若手連邦議会議員クリスティーナ・シュトゥンプ（34歳）をその職に任命する予定であることを明らかにした。ノルトライン・ヴェストファーレン州出身のメルツに加えてチャヤとシュトゥンプがCDUの新しいリーダーになれば、地域的には東部も含めて広い地域を代表することになり、若手や女性の起用という点でもアピールすることができた。さらに、メルツはクレッチュマー、リンネマン、プリーンに加えてニーダーザクセン州選出連邦議会議員シルビア・ブレアーが副党首に選出あるいは再選されることを期待すると表明し、地域、性別、年齢に加えて党内経済政策重視派と労働者派のバランスをとることも示唆した⁽⁵⁵⁾。

レットゲンとメルツが党内を幅広く代表する党指導部を編成する方針を強調したのと同様に、ブラウンも11月下旬にケルン選出の連邦議会議員でCDU総務会員でもあるゼラプ・ギュラーを幹事長候補として提案し、ザールラント州選出の連邦議会議員団院内副総務ナディア・シェーンに党活動の改革を委ねる方針を示した。ブラウンはこの2人に代表されるように「CDUにおいて女性が強力な役割を引き受けることを望んでいる」とする一方、CDUが指導部、政策内容、組織の点で根本的な刷新を必要としていることを強調した。ブラウンは、CDUが再び広範な支持を得て選挙に勝利するためには、党が社会の広範な層にとって魅力的にならねばならず、「地に足をつけ、市民に近い存在にならねばならない」と主張した⁽⁵⁶⁾。

3人の党首候補者を含む多くの党幹部は党首を選出するための党員投票を恒常的な制度にすることは消極的態度をとり、あくまでも例外的な措置にとどめるべきであると表明していた。ただし、レットゲンは、CDU/CSUの首相候補を決定するためには場合によっては党員投票を行うことも考えられるとし、特に2021年連邦議会選挙の際のようにCDUとCSUが首相候補について意見を異にした場合には、首相候補が幅広い正統性を得られるように、必要な場合には両党の党員投票によって首相候補を決定すべきであるとの考えを示した。

CDU党首を決定するためのオンラインと郵便投票による党員投票は12月4日から開始されたが、クランプ＝カレンバウアーやラシュettの場合とは異なって、レットゲンとブラウンはCDU内でメルツに対抗できるほどの地位や権威あるいは支持を有しておらず、メルツが党員投票において勝利する可能性は最初から非常に高いと考えられた。事実、12月17日にはツィーミアク幹事長が党員投票の結果を発表したが、それによれば、CDUの歴史上初めてとなったこの党員投票には党員約40万人のうち25万人（66%）が参加し、メルツが62.1%の絶対多数を獲得して第1位となった。それに対して、レットゲンの得票率は25.8%、ブラウンのそれは12.1%にとどまった。この結果を受けて、これまで党内で保守的な方向性をとり、経済政策重視派の代表と見なされてきたメルツは、「党の幅広い全体を代表する」ことを強調するとともに、CDUが21世紀においても国民政党としての地位を維持するために全力で取り組むと表明した。

党員投票の結果を受けて、2022年1月にはCDU党大会が開催されたが、コロナ・ウイルスの感

染が再拡大したことから、当初対面で行われる予定であった党大会は遠隔での実施に切り替えられた。この党大会では1,001名の代議員による公式の党首選挙が実施されたが、党員投票においてメルツが明確な多数票を得たことから、彼が党大会でも圧倒的多数で党首に選出されることは明らかであった。実際、メルツは党大会での投票において94.6%の得票率で党首に選出された。また、党首選に続いて、メルツによってすでに幹事長候補として提案されていたチャヤも92.9%の得票率で幹事長に選出された⁽⁵⁷⁾。

この時点までには、メルツが党首に選出されるか否かよりも、彼が野党となったCDUにとって党首と並んで重要なCDU/CSU院内総務を兼任するかどうか注目されるようになっていた。前述したように、ブリンクハウスは2022年4月までの任期中で院内総務に再選されており、メルツは党首選前には院内総務も兼務するつもりかどうかについて明言してなかった。しかし、実際には、メルツが党首に就任した後は院内総務も兼務する場合にのみ党首としても強い影響力を発揮できることは明らかであった。事実、メルケルが2000年にCDU党首に選出された際もCDUは野党の立場にあったことから、彼女は野党のリーダーとして将来首相の座を手に入れるためには院内総務を兼務することを必要不可欠と考え、当時院内総務であったメルツと激しい権力闘争を展開した末に彼を追い落とした。

ブリンクハウスは党首選直後に「議員団が望むのであれば、院内総務を続けるつもりである」と発言していたが、かつてのメルケルと同じ立場になったメルツが院内総務も兼務しようとすることは明らかであった。メルツが党首に就任すると同時に1ダース以上のCDU地域支部はメルツ宛に院内総務の兼務を支持する書簡を送っており、元々議員団内に強力な支持基盤を持たないブリンクハウスに対する圧力は急速に高まっていった。

こうして、CDU党首選から数日後にはブリンクハウスは自ら2月半ばに院内総務選挙を行うことを提案し、その際には再び立候補することを断念することを表明した。これを受けて、メルツは2月15日にCDU/CSU連邦議会議員団によって89.5%の得票率で院内総務に選出され、CDUとCDU/CSU連邦議会議員団の活動を一体的に指導することができる野党指導者としての地位を確立した⁽⁵⁸⁾。

第5章 CDU/CSUの首相候補問題の政治的意味

(1) CDU党首・首相職の分離とメルケルに対する高い評価

本稿において詳述したように、CDUにおいては、メルケルが18年近くにわたってCDU党首を務め、一般的に安定した支持を得たのと対照的に、彼女の後を継いだクランプ＝カレンバウアーは1年あまりで権力を失った。また、その後1年近くにわたる空白期間を経て新しい党首となったラシェットもやはり高い支持を得ることができないまま連邦議会選挙に敗北し、就任後1年で辞任に追い込まれた。

このようにメルケルの後継党首が短命となった原因の一つは、皮肉にも彼女の存在にあった。メルケル首相が2018年秋に党首辞任を表明したこと自体は、CDU/CSUにとって新しい党首となったクランプ=カレンバウアーを早期に連邦議会で後継首相に選出し、彼女を現職首相として2021年連邦議会選挙に臨むことを可能にするものであった。しかし、メルケルがCDU党首を辞任する一方で首相職を連邦議会選挙まで続ける意向を示したことによって、クランプ=カレンバウアーが早期に首相職も受け継いで選挙に向けて「現職ボーナス」を得ることは不可能となった。ただし、たとえメルケルがCDU党首に続いて首相を辞任していたとしても、SPDはクランプ=カレンバウアーにそのような「現職ボーナス」を与えないために連邦議会での首相指名選挙において彼女を支持しない可能性があり、CDU/CSUも大連立の崩壊につながるそのようなリスクを冒そうとはしなかった。

このようにメルケルが首相の座にとどまったことは、クランプ=カレンバウアーにとってはマイナスとなったが、CDU/CSUにとっては必ずしもそうではなかった。マルクス・クライン等が2021年連邦議会選挙に関する論文において指摘しているように、回答者が主要な政治家の活動実績を+5~-5で評価するポリトバロメーターのアンケート結果によれば、首相としてのメルケルの活動に対する評価の平均値はクランプ=カレンバウアーがCDU党首に選出された後も+1.5前後で推移し、コロナ危機とともに2020年以降は+2.5前後へと上昇した後、2021年春にはコロナ対策への批判から一時低下する時期があったものの、概ね+2~+2.5のレベルで連邦議会選挙まで推移した。このメルケルに対する評価の推移は、2021年春まではCDU/CSUの支持率のそれとほぼ一致していた。CDU/CSUの支持率は2019年春から30%を下回るようになった後、コロナ危機が本格化した2020年春以降メルケルに対する評価と連動して35~40%へと大きく上昇した。これに対して、クランプ=カレンバウアーに対する評価の値は党首就任直後には+1.5程度へと上昇したが、2019年春以降急速に低下していった。しかし、CDU/CSUの支持率はその影響をほとんど受けなかった。この点で、CDU/CSUに対する支持はメルケルの人気によって支えられていたと言える。

このような状況はラシェットに関しても同様であり、2020年2月末にラシェットがCDU党首選への立候補を表明した後、コロナ危機が本格化してもメルケルの場合とは異なって州首相である彼に対する評価は好転せず、逆に徐々に低下し、2021年1月に彼がCDU党首に選出された後も春にかけてむしろ低下していった。この点で、彼に対する評価の推移は2021年春まではCDU/CSUのそれと連動しておらず、同年3月頃からのCDU/CSUの支持率低下も政府のコロナ対策に対する批判の高まりによるところが大きかった。ただし、クランプ=カレンバウアーの場合と異なって、ラシェットが2021年4月にCDU/CSUの首相候補に指名された前後から、CDU/CSUの支持率はメルケルに対する評価と乖離し始め、むしろラシェットに対する評価との連動性が強まるようになった。ラシェットが2021年7月に洪水被害地域での対応に失敗した後、彼の評価とCDU/CSUの支持率がともに劇的に低下したことは、このような連動性を決定的に示すものであった。

このことは、有権者が連邦議会選挙において投票する政党を決定する際に、誰が首相になるかを重視しており、ラシェットがCDU/CSUの首相候補となって以降、有権者は退陣予定のメルケルではなくラシェットを念頭においてCDU/CSUを評価するようになったことを意味していた⁽⁵⁹⁾。

事実、2021年4月にフォルザが実施したアンケートの結果によれば、2017年連邦議会選挙においてCDU/CSUに投票した有権者の約半数が、誰を首相候補としているかによって投票する政党を決定したと回答していた。また、「首相を直接選挙することができるのであれば、誰に投票しますか」という質問に対する回答では、ラシェットに投票すると答えた回答者の比率が17%となってCDU/CSUの支持率27%を下回っており、ラシェットはCDU/CSU支持者さえ完全には動員できていなかった。さらに、2021年連邦議会選挙前に行われたライプニッツ社会科学研究所の長期選挙調査（GLES）において、CDU/CSU支持者のうちラシェットが首相に適しているとした回答者の比率が41%にとどまる（2013年と2017年の選挙の場合、この調査でのメルケルの支持率は97%と94%であった）一方、3人の首相候補のうち誰も適していないとした回答者の比率が50%に上っていたことも、ラシェットがCDU/CSU支持者の動員に失敗していたことを示していた⁽⁶⁰⁾。

これらのことは、緑の党への接近を強めたエネルギー政策、SPDとの妥協を強めた労働・社会保障政策、伝統的家族・婚姻像の転換等にくわえて、ユーロ危機や難民危機に対する対処をめぐってCDU内に深刻な対立が発生し、経済政策重視派や保守派からの圧力を受けてメルケルがCDU党首辞任に追い込まれた後も、依然として首相としてのメルケルの手腕に対しては有権者全体から一定の評価が得られており、CDU/CSUに対する支持はメルケルに対するそれによって支えられていたことを示している。

(2) 政党連合としてのCDU/CSU

このような状況は、CDU/CSUが一つの政党ではなく、バイエルン州のみで活動しているCSUとそれ以外の地域において活動しているCDUという二つの政党の連合体であることによって、さらに困難なものとなった。両党は連邦議会においては統一会派を形成しており、院内総務職は慣例的にCDUに委ねられているが、CDUがCSUに対して一方的に優位に立っているわけではなく、政策立案や人事に関しては合意に基づく運営が行われてきた。CSUはバイエルン州の利益を代表することを基本とし、その名称が示す通り労働・社会保障政策等に関しては積極的な方向性をとる一方、全体的にはCDUよりも保守的である。このため、2015年以降難民政策をめぐってCSUはメルケル政権と対立を繰り返してきた。他方で、CDUの現職首相が存在し、選挙での勝利が望める限りにおいて、CSUはその続投に反対しなかった。しかし、メルケルの退陣表明後の2021年連邦議会選挙の場合には、この原則はあてはまらなかった。このような場合の首相候補の選出に関して、CSUは基本的にCDU側が「最初の提案権」を有していることを認めているが、常にCDU側の提案を無条件に受け入れてきたわけではない。CSU側が異議を唱えた場合には、両

党の首脳間の協議やCDU/CSU連邦議会議員団による投票によってCDU/CSUとしての首相候補が指名されてきた。コールとシュトラウス、メルケルとシュトイバーの例に見られるように、両党の党首がライバル関係にある場合にCSU党首が首相候補となった例もある。

しかし、2002年のメルケルとシュトイバーの場合とは異なって、ラシェットとゼーダーは繰り返し協議を行ったものの、首相候補問題を解決することができなかった。CDU/CSU連邦議会議員団による投票を実施した場合にはゼーダーが多数を得る可能性があったことから、敗北することを恐れたCDU指導部はこの方法もとらなかった。このような決定の遅れは世論の間でCDU/CSU内の不一致という印象をさらに強めただけでなく、ラシェットが最終的にCDU総務会で首相候補を決定させ、それをCSUに対して押し通すという方法をとったため、CSU側の反発を招いた。ゼーダー等CSU首脳は連邦議会選挙戦において表面上はラシェットを支持する姿勢を見せたが、ゼーダーが有権者全体だけではなくCDU/CSU支持者の間でもラシェットより人気があったことから、最後までラシェットを揶揄する発言を繰り返し、CDU/CSUの支持率が回復しないという結果をもたらした⁽⁶¹⁾。

2021年3月、4月、8月、9月にCDU/CSUの首相候補を仮想的にゼーダーとして、有権者が首相を直接選挙できれば誰に投票するかについて行われたフォルザのアンケートによれば、彼をあげた回答者の比率は常に37～40%となって、SPDの首相候補ショルツと緑の党の首相候補ベアボックに対する支持率を常に上回り、しかもラシェットを比較対象とした場合よりもショルツとベアボックの支持率は低くなった。さらに、CDU/CSUの首相候補をラシェットとした場合には、「直接選挙」において3人の首相候補のうち誰にも投票しないであろうとした回答は一貫して40%を超えていたが、ゼーダーを首相候補とした場合には、この比率は25%程度に低下していた。これらの結果からは、CDU/CSUがゼーダーを首相候補としていた場合には、同党の得票率も実際より上昇し、選挙に勝利していた可能性があることが推定できる⁽⁶²⁾。

CDU/CSUだけではなくSPDにおいても首相候補の選出は党や連邦議会議員団の指導部によって行われ、その際一般党員を関与させることは好まれてこなかった。その理由は、党内多数派の路線や理念が有権者全体で見た場合の多数派のそれとは必ずしも一致しないという点にある。首相候補が選挙において党を勝利に導くためには、党内多数派だけではなくメディアや有権者一般から広い支持を得る必要がある。社会集団への帰属やイデオロギーに基づいて特定の政党と結びつく有権者が次第に減少し、政党組織が弱体化しつつある状況の下では、このことはさらに重要となっている。SPDが党内では左派優位であり、ショルツが2019年の党首選において敗れたにも拘わらず、ハンブルク市長やメルケル政権の財務相を歴任し、実務派として高い知名度を持つ彼を党指導部の判断によって2021年連邦議会選挙の首相候補に指名したことも、そのような理由によるものであった。この点に関して、カールハインツ・ニクラウスは「選挙戦での党の勝利が首相候補にとって首相になるための前提条件であるという想定は今や逆転し、首相候補の選挙や世論の間での成功が、その候補の所属する政党の成功の基盤となる」と指摘している⁽⁶³⁾。

それに対して、2021年連邦議会選挙の場合には、結束力を欠くCDUが自ら首相候補を擁立することに固執したことによって、結果的に首相候補の選定に失敗しただけではなく、それによってCDU/CSU全体も分裂しているという印象を有権者の間でさらに強めたと言える。

(3) メルケル長期政権の下でのCDUのジレンマと政党組織の弱体化

CDU/CSUが適切な首相候補の選出に失敗したさらに根本的な背景は、メルケルがCDU党首として18年間、首相として16年間という長期にわたって党と政府に盤石な地位を築き、その間にCDUを都市部の若い有権者、女性、移民の背景を持つ人々等にも受け入れられる政党へと「近代化」し、支持層を中道左派へと広げるとともに、将来的に緑の党とも連立可能な政党へと再編しようとしてきたことにある。

トルステン・オッペルランドが指摘しているように、このような路線は、ユーロ危機や難民危機を背景とした右派政党AfD結成の一因ともなったが、メルケルはもちろんのこと、クランプ＝カレンバウアーもAfDを憲法敵対的な政党とみなし、同党との連立をはじめとした一切の協力を否定するという戦略をとり、CSUも基本的にはそれに異を唱えなかった。しかし、この戦略は、AfDが連邦議会選挙や各州議会選挙において議席を拡大するにつれて、CDUにとってはますます左派政党との連立が必要になるという結果をもたらし、そのことが保守的あるいは右派的有権者をますますAfDへと追いやるといったスパイラルを生み出した。2019年のザクセン州議会選挙後にCDUがSPD及び緑の党との「ケニア連立」の形成を強いられたケースはそれを象徴するものであり、一部の地域では左翼党との協力さえ議論されるようになった。

このような状況は、保守的あるいは右派的な党員や有権者からも支持を得つつ、左派政党とも協力可能であるというCDUの従来強みを失わせるものとなった。それゆえ、CDU内では、AfDと連立すれば計算上多数を獲得できる州を中心に、メルケル的路線を変更し、AfDの主張を一部受け入れて同党を連立に取り込み、それによって中期的にAfDを消滅あるいは縮小させるという議論も行われるようになった。しかし、そのような戦略の転嫁はメルケル政権下で新たにCDUを支持するようになった有権者の離反を招き、それによって緑の党が恩恵を受けるというリスクをはらんでいた⁽⁶⁴⁾。

メルケル政権時代にCDUが陥るようになったこのジレンマには簡単な解決策がない。メルケル辞任後2回の党首選出過程を見れば明らかのように、CDU内ではメルケルの路線に対する支持と反発がほぼ拮抗しており、クランプ＝カレンバウアーやラッシュトは基本的にメルケルの路線を継承する立場をとっていたものの、党内の亀裂をさらに深めないために、メルケルに批判的なグループに対する配慮を示さねばならず、結果的に党内の統一を回復できるような強力なリーダーシップと新たな方向性を打ち出すことができなかった。

メルケルの後継党首たちの指導力が疑問視された背景には、彼女が長期政権を率いてきた間に彼女と競い合える有力な指導者が現れなくなったという事実もある。1998年連邦議会選挙におい

てCDU/CSUが敗北した後に、コールの後継党首となったショイブレは、その直後にCDU首脳を巻き込んだ不正献金疑惑が発覚したことによって2000年には辞任に追い込まれ、党の刷新を期待されたメルケルが新しい党首に選出された。その後、メルケルは2002年連邦議会選挙後に激しい権力闘争の末にCDU/CSU連邦議会議員団院内総務であったメルツを追い落とし、野党指導者の地位を確固たるものにした。当時、CDU内にはメルツ以外にもヘッセン州首相ローランド・コッホ、ニーダーザクセン州首相クリスティアン・ヴルフ、バーデン・ヴュルテンベルク州首相エッティンガー、ノルトライン・ヴェストファーレン州首相ユルゲン・リュトガース等、旧西ドイツ地域出身の有力政治家たちがいたが、彼らはその後、経済界への転出、スキャンダル、EU委員会への転出、州議会選挙での敗北等によって次々に政界から引退した。若手政治家として期待されていたレットゲンも前述したように2012年の州議会選挙における選挙戦指導をめぐってメルケルに連邦閣僚を解任された。彼らは必ずしもメルツのようにメルケルとの権力闘争の結果失脚に追い込まれたわけではなかったが、メルケルの立場が確固たるものになるにつれて、党内の経済政策重視派や保守派は勢力を後退させ、彼女に匹敵する有力政治家はいなくなっていった。2005年にCDU/CSU院内総務に就任したフォルカー・カウダーのように、当初はメルケルに対して独自の立場をとろうとした政治家も、次第に彼女の「側近」として行動するようになっていった。

このような指導力のある政治家の減少は、メルケル政権が長期化して彼女が党内で不動の政治家になったことのみが原因ではない。1972年から1998年までCDU党首を務め、メルケルと同じく16年にわたって首相の座にあったコールの場合も、政権末期に現在と類似した状況が見られた。しかし、当時と異なっているのは党組織の弱体化である。ドイツ統一時の1990年当時、CDUは790,000人、CSUと合計すれば976,000人の党員を有していたのに対して、2019年時点のCDU党員数は406,000人、CDU/CSUのそれは545,000人と半分近くになっている。特に旧東ドイツ時代の経験から政党をはじめとした組織全般に対する不信感の強い東部諸州では、1990年と2019年を比較した場合の党員数減少率は72.7%となっている⁽⁶⁵⁾。

1930年生まれでコール以降のCDU党首は、旧東ドイツ出身であるメルケルを除いてすべて16～19歳でCDUや青年同盟に加入し、党組織の中で政治・行政面のキャリアを積んできた。この点はレットゲンやシュパーンも同様である。このようなパターンはSPDにおいても見られるが、両大政党の党組織の弱体化とともに、このような従来型の政治家育成機能は先細りしつつあり、無党派層の増加とともに、選挙の際に広い支持を集められる候補者をどのようにして確保していくかが大きな課題となりつつある。

2018年にメルケルの後継者を選出するための党首選が行われた際に、バーデン・ヴュルテンベルク州を中心とする反メルケル派が20年近くにわたって政界から離れていたメルツを候補者として再び担ぎ出したことは、このような状況を背景としており、言い換えれば、CDU内でメルケルに対する批判が高まっても、彼女とは異なった方向性を代表できる指導力のある有力な候補者が他にいなかったことを示していると言える。ラッシュェット辞任後の党首選においても、本来で

あれば有力な候補となるべき6名の州首相はいずれも立候補の意欲を示さず、メルケル派の候補とされたブラウンも第4次メルケル政権の首相府長官以外に主要な地位には就いた経験がなかったことから、当初から当選の可能性は低かった。その結果、メルツが3度目の挑戦でCDU党首に選出されたが、前述したように、彼は次期連邦議会選挙の際には70歳となることから、必ずしも首相候補として適任とは言えない。事実、ポルトバロメーターの調査結果によれば、メルツに対する評価はクランプ＝カレンパウアーやラッシュェットがCDU党首であった時期には全般的に両者よりも低く推移し、メルツがCDU党首となった後も次第に低下して、2022年8月時点では-0.4となっている。これに対して、メルケルは首相退陣後の最後の調査となった2022年2月時点でも+2.5の評価を得ていた。

このような状況から見た場合、メルツがCDUの歴史上初めて一般党员による投票によって党首に選出されたことは示唆的である。有権者全般において特定の政党との結びつきが希薄化し、それに代わって高い支持を得られる特定の候補者と有権者との直接的な結びつきが選挙において重要となる時代においては、政党内でも党首選出にあたって「草の根民主主義」が重視される流れは当然のことであるように思われる。しかし、前述したように、個々の政党内部の多数派と有権者全体で見た場合の多数派は必ずしも一致しないことに加えて、党幹部や議員団による実質的な党首決定よりも一般党员による投票の方が正しい結果が得られる保証はない。元々特定の理念やイデオロギーを基礎とする集権的な組織政党というよりも、むしろ政権を獲得・維持することを目標とした連合体的な政党であるCDU/CSUにとっては、「草の根民主主義」はSPDや緑の党のような政党よりも不安定な結果をもたらす可能性が高い。その意味で、2021年の党员投票によるCDU党首の選出は、党の民主主義化というよりも、党指導部が党の結束を回復できる新しい党首を選出することができず、指導力を低下させていることを示していると言える。前述したように、党首就任後のメルツに対する評価の低迷に加えて、CDU/CSU自体の支持率も2022年8月時点で緑の党と同じ26%と低迷していることは、同党が陥っている困難さが短期的なものにとどまらないことを示唆している⁽⁶⁶⁾。

- (1) 西ドイツ建国以降の連邦議会選挙の結果については、Der Bundeswahlleiter(Hrsg.), Ergebnisse früher Bundestagswahlen, Wiesbaden 2017 参照。2017年と2021年の連邦議会選挙については、Karl Rudolf Korte/Jan Schoofs(Hrsg.), Die Bundestagswahl 2017, Analysen der Wahl-, Parteien, Kommunikations- und Regierungsforschung, Wiesbaden 2019; Richard Hilmer und Rita Müller-Hilmer, Bundestagswahl 2021 – Aufbruch mit begrenztem Risiko, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen (ZParl), Heft 1/2022, S.135ff. 参照。
- (2) Vgl., Sebastian Bukow/ Wenke Seemann (Hrsg.), Die Große Koalition: Regierung - Politik - Parteien 2005-2009, Wiesbaden 2010; Christoph Egle/ Reimut Zohlnhöfer (Hrsg.), Die zweite Große Koalition: Eine Bilanz der Regierung Merkel 2005-2009, Wiesbaden 2010; Reimut Zohlnhöfer/ Thomas Saalfeld (Hrsg.), Zwischen Stillstand, Politikwandel und Krisenmanagement: Eine Bilanz der Regierung Merkel 2013-2017, Wiesbaden 2019.
- (3) 難民危機が2017年連邦議会選挙に及ぼした影響については、Wilfried Rabe, Die Flüchtlingskrise, die AfD und

- ihre Auswirkungen auf die Bundestagswahl 2017, Norderstedt 2018参照。メルケルのCDU党首辞任に至る過程については、横井正信「難民問題とドイツキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）における党首交代」福井大学教育・人文社会系部門紀要、第4号、2020年、p.113以下参照。
- (4) クランプ=カレンバウアーの辞任に至る過程については、横井正信「2019年州議会選挙とクランプ=カレンバウアーの辞任」福井大学教育・人文社会系部門紀要、第5号、2021年、p.127以下参照。
 - (5) Frankfurter Allgemeine Zeitung für Deutschland（以下FAZと略称）vom 12. und 18. Februar 2020.
 - (6) FAZ vom 19. Februar 2020.
 - (7) FAZ vom 26. und 28. Februar 2020.
 - (8) FAZ vom 3. März 2020.
 - (9) Forschungsgruppe Wahlen, Politbarometer, Langzeitentwicklung - Themen im Überblick, https://www.forschungsgruppe.de/Umfragen/Politbarometer/Langzeitentwicklung_-_Themen_im_Ueberblick/（2022年8月23日現在）
 - (10) Die Ergebnisse des DeutschlandTrends Extra vom 13. Februar 2020, <https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crbilderstrecke-651.html>; ARD-DeutschlandTREND Februar 2020, <https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-2097.pdf>; ARD-DeutschlandTREND Mai 2020, <https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-2217.pdf>; ARD-DeutschlandTREND August 2020, <https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-2291.pdf>.（2022年8月23日現在）
 - (11) Ebd.; Politbarometer, Archiv, https://www.forschungsgruppe.de/Umfragen/Politbarometer/Archiv/Politbarometer_2020/Juli_I_2020/（2020年8月23日現在）
 - (12) Der Tagesspiegel vom 5. Juli 2020; Bild am Sonntag vom 2. August 2020.
 - (13) Frankfurter Allgemeine Sonntagszeitung（以下FASと略称）vom 16. August 2020; FAZ vom 28. September 2020.
 - (14) FAZ vom 28. August 2020.
 - (15) FAZ vom 27. Oktober 2020.
 - (16) FAS vom 1. November 2020; Augusburger Allgemeine vom 21. November 2020.
 - (17) ARD-DeutschlandTREND Dezember 2020, <https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-2433.pdf>; ARD-DeutschlandTREND Januar 2021, <https://www.tagesschau.de/inland/deutschlandtrend-2471.pdf>.（2022年8月23日現在）
 - (18) FAZ vom 14. Januar 2021.
 - (19) FAZ vom 16.,18.,19. und 25. Januar 2021; Ergebnisse der Briefwahlen zum Bundesvorstand der CDU Deutschlands beim 33. Digitalen Parteitag am 15./16. Januar 2021 in Berlin, Auszählung am 22.02.2021, https://www.cdu-parteitag.de/sites/www.pt21.cdu.de/files/downloads/ergebnisse_der_briefwahlen_1.pdf.（2022年8月23日現在）
 - (20) Kanzlerpartei im Ungewissen. Eine Dokumentation des Beitrags von Dr. Thomas Petersen in der Frankfurter Allgemeinen Zeitung Nr. 47 vom 25. Februar 2021, https://www.ifd-allensbach.de/fileadmin/kurzberichte_dokumentationen/FAZ_Februar2021_Kanzlerpartei.pdf.（2022年8月23日現在）
 - (21) Roberto Heinrich, Stefan Merz und Anja Miriam Simon, Die rheinland-pfälzische Landtagswahl vom 14. März 2021: Populäre Ministerpräsidentin sichert erneut SPD-Erfolg, in: ZParl, Heft 3/2021, S.481ff.; Ulrich Eith, unter Mitarbeit von Thomas Waldvogel, Die baden-württembergische Landtagswahl vom 14. März 2021: Grüne festigen Position vor CDU, in: ZParl, Heft 3/2021, S.500ff.
 - (22) CDU/CSU 議員の不当利得をめぐるスキャンダルはその後さらに広がりを見せ、3月下旬にはCSUバイエル

- ン州議会議員で元州法相でもあるアルフレート・ザウターがマスク仲介によって120万ユーロの仲介料を得ていたという疑惑が浮上した。また、CSU 連邦議会議員トビアス・ツェッヒがアゼルバイジャン政府から利益供与を受けていたとの疑いが強まった。さらに、バーデン・ヴュルテンベルク州選出 CDU 連邦議会議員ヨアヒム・プファイファーの名前で設立された3つの企業と彼の議員活動との間に利益相反があるとの疑いが明らかになった。FAZ vom 12.,26. und 27. März 2021.
- (23) 2016年のバーデン・ヴュルテンベルク州とラインラント・プファルツ州における州議会選挙については、Oscar W. Gabriel und Bernhard Kornelius, Die baden-württembergische Landtagswahl vom 13. März 2016: Es grünt so grün, in: ZParl, Heft 3/2016, S.497ff.; Heiko Gothe, Die rheinland-pfälzische Landtagswahl vom 13. März 2016: Populäre SPD-Ministerpräsidentin führt Rheinland-Pfalz in Ampel-Koalition, in: ZParl, Heft 3/2016, S.519ff.
- (24) Politbarometer, Langzeitentwicklung; Vertrauenskrise. Eine Dokumentation des Beitrags von Prof. Dr. Renate Köcher in der Frankfurter Allgemeinen Zeitung, Nr. 70 vom 24. März 2021, https://www.ifd-allensbach.de/fileadmin/kurzberichte_dokumentationen/FAZ_Maerz2021_Vertrauenskrise.pdf. (2022年8月23日現在)
- (25) Ebd.
- (26) FAZ vom 29.,30. und 31. März 2021.
- (27) FAZ vom 7.,10.,12. und 13. April 2021.
- (28) FAZ vom 14. April 2021.
- (29) Politbarometer, Langzeitentwicklung; FAZ vom 17. und 19. April 2021.
- (30) FAZ vom 21. und 24. April 2021.
- (31) FAZ vom 29. April 2021; FAZ vom 23. Juni 2021.
- (32) Kerstin Völkl, Die sachsen-anhaltische Landtagswahl vom 6. Juni 2021: Die Mitte ist stabil, in: ZParl, Heft 3/2021, S.520ff.; FAZ vom 7. Juni 2021.
- (33) Politbarometer, Langzeitentwicklung.
- (34) FAZ vom 16.,22.,26.,27. und 30. Juli 2021.
- (35) Frank Brettschneider, Manfred Güllner, Peter Matuschek, Bundestagswahl 2021: Wahlkampf, Stimmungen, Meinungen. Eine gemeinsame Panel-Studie von forsa und der Universität Hohenheim, Panel-Welle 1 August 2021, https://www.uni-hohenheim.de/fileadmin/user_upload/Bundestagswahl_2021_Welle_1.pdf. (2022年8月23日現在)
- (36) Politbarometer, Langzeitentwicklung.
- (37) FAZ vom 13.,16. und 17. August 2021.
- (38) Politbarometer, Langzeitentwicklung.
- (39) FAZ vom 30. August 2021.
- (40) Politbarometer, Langzeitentwicklung; FAZ vom 31. August 2021.
- (41) Ebd.; FAZ vom 4. September 2021.
- (42) CDU/CSU, Sofortprogramm zur Bundestagswahl 2021, https://assets.ctfassets.net/nwwnl7ifahow/4vMQUAnb4HGpgnIPobanyN/6638e5d0550b8e01b97b4b6c7095486a/Sofortprogramm_zur_Bundestagswahl.pdf. (2022年8月23日現在) ; Eine gemeinsame Panel-Studie von forsa und der Universität Hohenheim, Panel-Welle 2, https://komm.uni-hohenheim.de/uploads/media/Bundestagswahl_2021_Welle2_Parteien-und-Kandidierende.pdf. (2022年8月23日現在)
- (43) FAZ vom 20. und 21. September 2021.
- (44) Richard Hilmer und Rita Müller-Hilmer, op.cit. 2021年連邦議会選挙に関する詳細なデータについては, Der Bundeswahlleiter, Wahl zum 20. Deutschen Bundestag am 26. September 2021, Heft 3, Endgültige Ergebnisse

- nach Wahlkreisen, Wiesbaden 2021 参照。
- (45) FAZ vom 27. und 28. September 2021.
- (46) Ebd.; FAZ vom 29. September 2021.
- (47) Ebd.
- (48) Eric Linhart und nio Swiek, Am Ende doch wieder Schwarz-Rot – Die Koalitionsfindung nach der Bundestagswahl 2017 aus koalitions-theoretischer Perspektive, in: Korte/Schoofs, op.cit., S.485ff.
- (49) FAZ vom 1. und 2. Oktober 2021.
- (50) FAZ vom 4. Oktober 2021.
- (51) FAZ vom 7., 8. und 9. Oktober 2021.
- (52) ただし、2011年のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙戦の結果自体は、むしろ原発廃止問題のような争点や州首相であったシュテファン・マップスに対する低い評価等によって大きな影響を受けたものであった。Oscar W. Gabriel und Bernhard Kornelius, Die baden-württembergische Landtagswahl vom 27. März 2011: Zäsur und Zeitenwende? in: ZParl, Heft 4/2011, S.784ff.
- (53) FAZ vom 12. Oktober 2021; FAZ vom 3. November 2021.
- (54) FAZ vom 13. November 2021.
- (55) FAZ vom 17. November 2021.
- (56) FAZ vom 23. November 2021.
- (57) FAZ vom 18. Dezember 2021; FAZ vom 24. Januar 2022. この後、郵便投票によって最終的に確定された結果では、メルツの得票率は95.3%、チャヤのそれは94.2%となった。Ergebnisse der Wahlen zum Bundesvorstand der CDU Deutschlands beim 34. Parteitag Briefwahl am 31. Januar 2022, <https://www.cdu-parteitag.de/sites/www.pt22.cdu.de/files/downloads/dokumentation.pdf>. (2022年8月23日現在)
- (58) Ebd.; FAZ vom 16. Februar 2022.
- (59) Politbarometer, Langzeitentwicklung; Markus Klein, Frederik Springer und Christoph Kühling, „Last Man Standing“: Zur Bedeutung der Kanzlerkandidaten für das Ergebnis der Bundestagswahl 2021, in: ZParl, Heft 1/2022, S.24ff.
- (60) RTL/ntv-Trendbarometer, Forsa-Aktuell: Kanzlerfrage: Söder in allen Wählergruppen vor Laschet - Auch Baerbock und Habeck stärker als der CDU-Chef, <https://www.presseportal.de/pm/154530/4882629>. (2022年8月23日現在); Klein, op.cit., S.35.
- (61) Karlheinz Niclauß, Die Bundestagswahl als Kanzlerwahl? Personen und Parteien im Wahlkampf 2021, in: ZParl, Heft 1/2022, S.5.
- (62) フォルザ等の継続的に行われている政党・選挙関係の各種世論調査のデータに関しては、Deutschland Wählt, Umfragen-Verlauf. bit.ly/KanzlerfrageDeutschlandからダウンロードすることができる (2022年8月23日現在)。
- (63) Niclauß, op.cit., S.12. 2021年10月にアレンスバッハが公表したアンケート結果によれば、「次期連邦議会選挙において基本的にCDU/CSUに投票することが考えられる」と答えた回答者の比率は過去20年間で40~47%となっており、2021年の場合も42%であった。それに対して、過去の選挙において常に同じ政党に投票してきたと答えた回答者の比率はこの間に57%から35%へと低下した。また、選挙の直前になって投票する政党を決めたと答えた回答者の比率は2000年代ははじめまでは約4分の1であったが、2021年の場合には46%に上った。さらに、このアンケートでは、「CDU/CSUが一致していると思う」と答えた回答者の比率は18%、「分裂していると思う」と答えた回答者の比率は57%であった。Ratlose Wähler. Eine Dokumentation des Beitrags von Dr. Thomas Petersen in der Frankfurter Allgemeinen Zeitung Nr. 244 vom 20. Oktober 2021, https://www.ifd-allensbach.de/fileadmin/kurzberichte_dokumentationen/FAZ_Oktober_2021_RatloseWaehler.pdf. (2022年8月23日現在)

- (64) Torsten Oppeland, Die CDU: Volkspartei am Ende der Ära Merkel, in: Uwe Jun/ Oskar Niedermayer (Hrsg.), Die Parteien nach der Bundestagswahl 2017, Wiesbaden 2020, S.43ff.
- (65) Oskar Niedermayer, Parteimitglieder in Deutschland: Version 2020, Arbeitshefte aus dem Otto-Stammer-Zentrum, Nr. 31, Freie Universität Berlin 2020.
- (66) Politbarometer, Langzeitentwicklung.